

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第6932264号
(P6932264)

(45) 発行日 令和3年9月8日(2021.9.8)

(24) 登録日 令和3年8月19日(2021.8.19)

(51) Int.Cl.		F 1
F 2 4 F 11/86	(2018.01)	F 2 4 F 11/86
F 2 4 F 11/74	(2018.01)	F 2 4 F 11/74
F 2 4 F 11/79	(2018.01)	F 2 4 F 11/79
F 2 4 F 11/52	(2018.01)	F 2 4 F 11/52
F 2 4 F 110/10	(2018.01)	F 2 4 F 110:10

請求項の数 13 (全 37 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2020-537317 (P2020-537317)
 (86) (22) 出願日 平成30年8月15日(2018.8.15)
 (86) 国際出願番号 PCT/JP2018/030326
 (87) 国際公開番号 W02020/035908
 (87) 国際公開日 令和2年2月20日(2020.2.20)
 審査請求日 令和2年8月3日(2020.8.3)

(73) 特許権者 000006013
 三菱電機株式会社
 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
 (74) 代理人 100095407
 弁理士 木村 満
 (74) 代理人 100131152
 弁理士 八島 耕司
 (74) 代理人 100147924
 弁理士 美恵 英樹
 (74) 代理人 100148149
 弁理士 渡邊 幸男
 (74) 代理人 100181618
 弁理士 宮脇 良平
 (74) 代理人 100174388
 弁理士 龍竹 史朗

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 空調装置、制御装置、空調方法及びプログラム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

冷媒を圧縮して冷媒配管を循環させる圧縮機と、空調空間の空気と前記冷媒配管を循環する前記冷媒との間で熱交換を行う熱交換器と、前記空調空間の空気を前記熱交換器に送る送風機と、を有し、前記空調空間を空調する空調手段と、

前記空調空間の空気の温度と、前記空調空間の空気の湿度と、を取得する取得手段と、前記取得手段により取得された前記温度に応じて前記圧縮機の運転と停止とを切り替えて、前記空調手段に前記空調空間を空調させる空調制御手段と、を備え、

前記空調制御手段は、前記取得手段により取得された前記湿度に応じて、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させず、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させない第1の運転モードと、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させ、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させる第2の運転モードと、を切り替える、

空調装置。

【請求項2】

前記空調制御手段は、前記取得手段により取得された前記湿度に応じて定められる前記空調空間の潜熱負荷が潜熱閾値よりも大きい場合、前記第1の運転モードで前記空調手段に空調させ、前記潜熱負荷が前記潜熱閾値よりも小さい場合、前記第2の運転モードで前記空調手段に空調させる、

請求項1に記載の空調装置。

【請求項 3】

前記取得手段は、前記空調空間の外部である外部空間の湿度を更に取得し、
 前記潜熱負荷は、前記取得手段により取得された前記空調空間の湿度と前記外部空間の湿度との差に応じて定められる、
 請求項 2 に記載の空調装置。

【請求項 4】

前記空調制御手段は、前記取得手段により取得された前記温度に応じて定められる前記空調空間の顕熱負荷が顕熱閾値よりも小さく、且つ、前記潜熱負荷が前記潜熱閾値よりも小さい場合、前記第 2 の運転モードで前記空調手段に前記空調空間を空調させ、前記顕熱負荷が前記顕熱閾値よりも大きく、且つ、前記潜熱負荷が前記潜熱閾値よりも小さい場合、冷房モードで前記空調手段に前記空調空間を空調させる、
 請求項 2 又は 3 に記載の空調装置。

10

【請求項 5】

前記空調制御手段は、前記取得手段により取得された前記湿度が第 1 の湿度である場合、前記第 1 の運転モードで前記空調手段に空調させ、前記取得手段により取得された前記湿度が前記第 1 の湿度よりも低い第 2 の湿度である場合、前記第 2 の運転モードで前記空調手段に空調させる、
 請求項 1 から 4 のいずれか 1 項に記載の空調装置。

【請求項 6】

前記空調制御手段は、前記取得手段により取得された前記湿度と、前記空調空間の設定湿度と、の湿度差が湿度閾値よりも大きい場合、前記第 1 の運転モードで前記空調手段に空調させ、前記湿度差が前記湿度閾値よりも小さい場合、前記第 2 の運転モードで前記空調手段に空調させる、
 請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の空調装置。

20

【請求項 7】

前記空調制御手段は、前記第 2 の運転モードでは、前記取得手段により取得された前記温度の上昇に応じて前記送風機の回転数を増加させ、前記取得手段により取得された前記温度の低下に応じて前記送風機の回転数を減少させる、
 請求項 1 から 6 のいずれか 1 項に記載の空調装置。

【請求項 8】

前記空調制御手段は、前記第 2 の運転モードでは、前記送風機による送風の向きをスイングさせる、
 請求項 1 から 7 のいずれか 1 項に記載の空調装置。

30

【請求項 9】

前記取得手段は、前記空調空間に存在する対象の位置情報を更に取得し、
 前記空調制御手段は、前記第 2 の運転モードでは、前記送風機による送風の向きを、前記取得手段により取得された前記位置情報により示される前記対象の位置に向ける、
 請求項 1 から 8 のいずれか 1 項に記載の空調装置。

【請求項 10】

前記空調制御手段により空調の運転モードが切り替えられた際に、前記運転モードが切り替えられたことを報知する報知手段、を更に備える、
 請求項 1 から 9 のいずれか 1 項に記載の空調装置。

40

【請求項 11】

冷媒を圧縮して冷媒配管を循環させる圧縮機と、空調空間の空気と前記冷媒配管を循環する前記冷媒との間で熱交換を行う熱交換器と、前記空調空間の空気を前記熱交換器に送る送風機と、を有し、前記空調空間を空調する空調装置を制御する制御装置であって、
 前記空調空間の空気の温度と、前記空調空間の空気の湿度と、を取得する取得手段と、
 前記取得手段により取得された前記温度に応じて前記圧縮機の運転と停止とを切り替えて、前記空調装置に前記空調空間を空調させる空調制御手段と、を備え、
 前記空調制御手段は、前記取得手段により取得された前記湿度に応じて、前記圧縮機が

50

運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させず、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させない第1の運転モードと、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させ、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させる第2の運転モードと、を切り替える、
制御装置。

【請求項12】

冷媒を圧縮して冷媒配管を循環させる圧縮機と、空調空間の空気と前記冷媒配管を循環する前記冷媒との間で熱交換を行う熱交換器と、前記空調空間の空気を前記熱交換器に送る送風機と、を用いて、前記空調空間を空調する空調方法であって、

前記空調空間の空気の温度と、前記空調空間の空気の湿度と、を取得し、

取得した前記温度に応じて前記圧縮機の運転と停止とを切り替えて、前記空調空間を空調し、

取得した前記湿度に応じて、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させず、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させない第1の運転モードと、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させ、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させる第2の運転モードと、を切り替える、

空調方法。

【請求項13】

冷媒を圧縮して冷媒配管を循環させる圧縮機と、空調空間の空気と前記冷媒配管を循環する前記冷媒との間で熱交換を行う熱交換器と、前記空調空間の空気を前記熱交換器に送る送風機と、を有し、前記空調空間を空調する空調装置を制御するコンピュータを、

前記空調空間の空気の温度と、前記空調空間の空気の湿度と、を取得する取得手段、

前記取得手段により取得された前記温度に応じて前記圧縮機の運転と停止とを切り替えて、前記空調装置に前記空調空間を空調させる空調制御手段、として機能させ、

前記空調制御手段は、前記取得手段により取得された前記湿度に応じて、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させず、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させない第1の運転モードと、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させ、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させる第2の運転モードと、を切り替える、

プログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、空調装置、制御装置、空調方法及びプログラムに関する。

【背景技術】

【0002】

空調の運転モードを自動的に切り替える技術が知られている。例えば、特許文献1は、暦及び外気温に応じて設定温度を補正しつつ、設定温度と室内温度との差に応じて暖房、除湿及び冷房の運転モードを変更する空気調和機を開示している。また、特許文献2は、空調空間の湿度と目標湿度との差に応じて第1除湿運転と第2除湿運転とを切り替える空気調和装置を開示している。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献1】特許第5194696号公報

【特許文献2】特許第5799932号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

10

20

30

40

50

空調空間を除湿する際において、空調空間の湿度が相対的に低い場合には、湿度を低下させる能力を高めなくても空調空間の快適性を確保しやすい。そのため、このような場合に、消費電力の抑制を優先して省エネ性を向上させたい、との要望がある。

【 0 0 0 5 】

本発明は、上記のような問題点を解決するためになされたものであり、空調空間における快適性を確保しつつ省エネ性を向上させることが可能な空調装置等を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 6 】

上記目的を達成するため、本発明に係る空調装置は、

冷媒を圧縮して冷媒配管を循環させる圧縮機と、空調空間の空気と前記冷媒配管を循環する前記冷媒との間で熱交換を行う熱交換器と、前記空調空間の空気を前記熱交換器に送る送風機と、を有し、前記空調空間を空調する空調手段と、

前記空調空間の空気の温度と、前記空調空間の空気の湿度と、を取得する取得手段と、前記取得手段により取得された前記温度に応じて前記圧縮機の運転と停止とを切り替えて、前記空調手段に前記空調空間を空調させる空調制御手段と、を備え、

前記空調制御手段は、前記取得手段により取得された前記湿度に応じて、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させず、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させない第1の運転モードと、前記圧縮機が運転を停止する際に前記送風機の回転数を増加させ、且つ、前記圧縮機が運転を開始する際に前記送風機の回転数を減少させる第2の運転モードと、を切り替える。

【発明の効果】

【 0 0 0 7 】

本発明によれば、空調空間の空気の温度に応じて圧縮機の運転と停止とを切り替えて空調空間を空調し、空調空間の空気の湿度に応じて、圧縮機が運転を停止する際に送風機の回転数を増加させない第1の運転モードと、圧縮機が運転を停止する際に送風機の回転数を増加させる第2の運転モードと、を切り替える。従って、空調空間における快適性を確保しつつ省エネ性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 0 8 】

【図1】本発明の実施の形態1に係る空調装置の構成を示す図

【図2】実施の形態1における室外機制御部のハードウェア構成を示すブロック図

【図3】実施の形態1に係る空調装置により実行される空調能力と運転モードとの関係を示す図

【図4】実施の形態1に係る空調装置により実行されるハイブリッドモードでの制御処理の流れを示すフローチャート

【図5】実施の形態1における室外機制御部の機能的な構成を示すブロック図

【図6】実施の形態1における熱負荷と運転モードとの関係を示す図

【図7】実施の形態1において、高湿条件での(a)日射量、(b)外気温 T_o 、(c)外気湿度 RH_o 、(d)定常顕熱負荷 Q_s 、(e)定常潜熱負荷 Q_l 、及び、(f)運転モードの変化を示す図

【図8】実施の形態1において、高湿条件での(g)顕熱能力、(h)潜熱能力、(i)室温 T_i 、及び、(j)室内湿度 RH_i の変化を示す図

【図9】実施の形態1において、低湿条件での(a)日射量、(b)外気温 T_o 、(c)外気湿度 RH_o 、(d)定常顕熱負荷 Q_s 、(e)定常潜熱負荷 Q_l 、及び、(f)運転モードの変化を示す図

【図10】実施の形態1において、低湿条件での(g)顕熱能力、(h)潜熱能力、(i)室温 T_i 、及び、(j)室内湿度 RH_i の変化を示す図

【図11】実施の形態1における運転モードの報知画面の第1の例を示す図

【図12】実施の形態1における運転モードの報知画面の第2の例を示す図

10

20

30

40

50

【図13】実施の形態1に係る空調装置により実行される自動モードでの制御処理の流れを示すフローチャート

【図14】本発明の実施の形態2における温度と湿度と運転モードとの関係を示す図

【図15】本発明の実施の形態4における室外機制御部の機能的な構成を示すブロック図

【図16】実施の形態4における履歴情報の一例を示す図

【図17】実施の形態4における室内空間の熱移動の概要を示す図

【図18】(a)~(c)は、それぞれ、実施の形態4において、室温と外気温との温度差と空調能力との関係を示す近似直線、断熱性能毎の近似直線、内部発熱量毎の近似直線を示す図

【図19】実施の形態4において、代表データ点を用いて近似直線を求める方法の説明図

10

【図20】本発明の変形例に係る空調システムの全体構成を示す図

【発明を実施するための形態】

【0009】

以下、本発明の実施の形態について、図面を用いて詳細に説明する。なお、以下の図面では各構成部材の大きさの関係が実際のものとは異なる場合がある。また、以下の図面において、同一又は相当部分には同一符号を付す。

【0010】

明細書に表されている構成要素の形態は、あくまで例示であって、これらの記載に限定されるものではない。また、本発明は、実施の形態及び図面で限定されるものではない。本発明の要旨を変更しない範囲で実施の形態及び図面に変更を加えることができるのはもちろんである。

20

【0011】

本発明の実施の形態の動作を行うプログラムを記述するステップは、記載された順序に沿って時系列に行われる処理であるが、必ずしも時系列に処理されなくても、並列的又は個別に実行される処理をも含んでも良い。

【0012】

本発明の実施の形態は、単独で実施されてもよく、組み合わされて実施されてもよい。いずれの場合においても、下記で説明する有利な効果を奏することとなる。また、実施の形態で説明する各種具体的な設定及びフラグは一例を示すだけであり、特にこれらに限定しない。

30

【0013】

本発明の実施の形態において、システムとは、複数の装置で構成される装置全体又は複数の機能で構成される機能全体を表す。

【0014】

(実施の形態1)

<空調装置1の構成>

図1に、本発明の実施の形態1に係る空調装置1を示す。空調装置1は、空調空間である室内空間71を空調する設備である。空調とは、空調空間の空気の温度、湿度、清浄度、気流等を調整することであって、具体的には、暖房、冷房、除湿、加湿、空気清浄等である。

40

【0015】

図1に示すように、空調装置1は、家屋3に設置される。家屋3は、一例として、いわゆる一般的な戸建て住宅の建物である。空調装置1は、例えばCO₂(二酸化炭素)、HFC(ハイドロフルオロカーボン)等を冷媒として用いたヒートポンプ式の空調設備である。空調装置1は、蒸気圧縮式の冷凍サイクルを搭載しており、図示しない商用電源、発電設備、蓄電設備等から電力を得て動作する。

【0016】

図1に示すように、空調装置1は、家屋3の外側に設けられる室外機11と、家屋3の内側に設けられる室内機13と、ユーザによって操作されるリモートコントローラ55と、を備える。室外機11と室内機13とは、冷媒が流れる冷媒配管61と、各種信号が転

50

送される通信線 6 3 と、を介して接続されている。空調装置 1 は、室内機 1 3 から空調空気、例えば、冷風を吹き出すことで室内空間 7 1 を冷房し、温風を吹き出すことで室内空間 7 1 を暖房する。

【 0 0 1 7 】

室外機 1 1 は、圧縮機 2 1 と、四方弁 2 2 と、室外熱交換器 2 3 と、膨張弁 2 4 と、室外送風機 3 1 と、室外機制御部 5 1 と、を備える。室内機 1 3 は、室内熱交換器 2 5 と、室内送風機 3 3 a , 3 3 b と、室内機制御部 5 3 と、を備える。冷媒配管 6 1 は、圧縮機 2 1 と、四方弁 2 2 と、室外熱交換器 2 3 と、膨張弁 2 4 と、室内熱交換器 2 5 と、を環状に接続している。これにより、冷凍サイクルが構成されている。

【 0 0 1 8 】

圧縮機 2 1 は、冷媒を圧縮して冷媒配管 6 1 を循環させる。具体的に説明すると、圧縮機 2 1 は、低温且つ低圧の冷媒を圧縮し、高圧及び高温となった冷媒を四方弁 2 2 に吐出する。圧縮機 2 1 は、駆動周波数に応じて運転容量を変化させることができるインバータ回路を備える。運転容量とは、圧縮機 2 1 が単位当たり冷媒を送り出す量である。圧縮機 2 1 は、室外機制御部 5 1 からの指示に従って運転容量を変更する。

【 0 0 1 9 】

四方弁 2 2 は、圧縮機 2 1 の吐出側に設置されている。四方弁 2 2 は、空調装置 1 の運転が冷房又は除湿運転であるか暖房運転であるかに応じて、冷媒配管 6 1 中の冷媒の流れる方向を切り替える。

【 0 0 2 0 】

室外熱交換器 2 3 は、冷媒配管 6 1 を流れる冷媒と、空調空間の外部である室外空間 7 2 (外部空間)の空気と、の間で熱交換を行う。室外送風機 3 1 は、室外熱交換器 2 3 の傍に設けられており、室外空間 7 2 の空気を室外熱交換器 2 3 に送る。室外送風機 3 1 は室外空間 7 2 の空気を吸い込み、吸い込まれた空気は、室外熱交換器 2 3 に供給され、冷媒配管 6 1 を流れる冷媒により供給される冷温熱との間で熱交換された後、室外空間 7 2 に吹き出される。

【 0 0 2 1 】

膨張弁 2 4 は、室外熱交換器 2 3 と室内熱交換器 2 5 との間に設置されており、冷媒配管 6 1 を流れる冷媒を減圧して膨張させる。膨張弁 2 4 は、その開度が可変に制御可能な電子式膨張弁である。膨張弁 2 4 は、室外機制御部 5 1 からの指示に従って開度を変更して、冷媒の圧力を調整する。

【 0 0 2 2 】

室内熱交換器 2 5 は、冷媒配管 6 1 を流れる冷媒と、室内空間 7 1 の空気と、の間で熱交換を行う。室内送風機 3 3 a , 3 3 b は、それぞれ室内熱交換器 2 5 の傍に設けられており、室内空間 7 1 の空気を室内熱交換器 2 5 に送る。室内送風機 3 3 a , 3 3 b は、室内空間 7 1 の空気を吸い込み、吸い込まれた空気は、室内熱交換器 2 5 に供給され、冷媒配管 6 1 を流れる冷媒より供給される冷温熱との間で熱交換された後、室内空間 7 1 に吹き出される。室内熱交換器 2 5 で熱交換された空気は、空調空気として室内空間 7 1 に供給される。これにより、室内空間 7 1 が空調される。

【 0 0 2 3 】

室内熱交換器 2 5 は、2つの熱交換器 2 5 a , 2 5 b と、膨張弁 2 6 と、を備える。第 1 の熱交換器 2 5 a は、冷房時の冷凍サイクルにおいて冷媒の上流側に設置されており、第 1 の送風機である室内送風機 3 3 a により送風される空気と冷媒との間で熱交換を行う。第 2 の熱交換器 2 5 b は、冷房時の冷凍サイクルにおいて冷媒の下流側に設置されており、第 2 の送風機である室内送風機 3 3 b により送風される空気と冷媒との間で熱交換を行う。膨張弁 2 6 は、2つの熱交換器 2 5 a , 2 5 b の間に設置されており、2つの熱交換器 2 5 a , 2 5 b の間を流れる冷媒の圧力を調整する。

【 0 0 2 4 】

室内機 1 3 は、温度センサ 4 1 と、湿度センサ 4 2 と、赤外線センサ 4 3 と、を更に備えている。温度センサ 4 1 は、測温抵抗体、サーミスタ、熱電対等のセンサであり、室内

10

20

30

40

50

空間 7 1 の空気温度である室温 T_i を検知する。湿度センサ 4 2 は、電気抵抗式、静電容量式等のセンサであり、室内空間 7 1 の空気湿度である室内湿度 RH_i を検知する。

【 0 0 2 5 】

温度センサ 4 1 及び湿度センサ 4 2 は、室内熱交換器 2 5 における第 2 の熱交換器 2 5 b の吸い込み口に設置されており、第 2 の室内送風機 3 3 b により第 2 の熱交換器 2 5 b に吸い込まれる空気の温度及び湿度を検知する。第 2 の室内送風機 3 3 b による空気の吸い込み口に設置されていることで、温度センサ 4 1 及び湿度センサ 4 2 は、室内空間 7 1 内の空気の温度及び湿度を精度良く検知することができる。

【 0 0 2 6 】

赤外線センサ 4 3 は、焦電型、サーモパイル型等のセンサであり、被検知体から放射される赤外線を検知する。赤外線センサ 4 3 は、室内空間 7 1 における日射を受ける場所である窓 7 5 の付近に設置されており、窓 7 5 から放射される赤外線を検知することで、窓 7 5 の表面温度である窓温度 T_w を検知する。窓 7 5 は、日中太陽が出ている時に日光に照らされるため、その表面温度は、日射量の指標として用いることができる。

【 0 0 2 7 】

また、赤外線センサ 4 3 は、いわゆる人感センサとしても機能し、室内空間 7 1 に存在する人、物等の対象から放射される赤外線を検知することにより、対象の存在及び位置を特定することができる。

【 0 0 2 8 】

また、空調装置 1 は、図示を省略するが、外気温度を検知する外気温度センサと、外気湿度を検知する外気湿度センサと、冷媒配管 6 1 を流れる冷媒の蒸発温度を検知する蒸発温度センサと、を更に備える。外気温度センサ及び外気湿度センサは、それぞれ室外空間 7 2 に設置されており、室外空間 7 2 の空気温度である外気温 T_o 、及び、室外空間 7 2 の空気湿度である外気湿度 RH_o を検知する。

【 0 0 2 9 】

なお、湿度センサ 4 2 及び外気湿度センサは、相対湿度の単位で湿度を検知するとして以下では説明するが、絶対湿度の単位で検知しても良い。相対湿度と絶対湿度とは、その時の空気温度を用いて適宜換算可能である。

【 0 0 3 0 】

蒸発温度センサは、例えば冷房及び除湿時に室内熱交換器 2 5 の上流側となる冷媒配管 6 1 に設置されており、冷媒配管 6 1 の温度を検知する。これにより、蒸発温度センサは、室内熱交換器 2 5 に流入する冷媒の蒸発温度を検知する。また、蒸発温度センサは、例えば第 1 の熱交換器 2 5 a と第 2 の熱交換器 2 5 b との間に設置されており、室内熱交換器 2 5 における冷媒の蒸発温度を検知しても良い。

【 0 0 3 1 】

各センサによる検知結果は、室内機制御部 5 3 に供給される。室内機制御部 5 3 は、供給された検知結果を、通信線 6 3 を介して、室外機制御部 5 1 に供給する。

【 0 0 3 2 】

室外機制御部 5 1 は、室外機 1 1 の動作を制御する。図 2 に示すように、室外機制御部 5 1 は、制御部 1 0 1 と、記憶部 1 0 2 と、計時部 1 0 3 と、通信部 1 0 4 と、を備える。これら各部はバスを介して接続されている。

【 0 0 3 3 】

制御部 1 0 1 は、CPU (Central Processing Unit)、ROM (Read Only Memory) 及び RAM (Random Access Memory) を備える。CPU は、中央処理装置、中央演算装置、プロセッサ、マイクロプロセッサ、マイクロコンピュータ、DSP (Digital Signal Processor) 等ともいう。制御部 1 0 1 において、CPU は、ROM に格納されたプログラム及びデータを読み出し、RAM をワークエリアとして用いて、室外機制御部 5 1 を統括制御する。

【 0 0 3 4 】

記憶部 1 0 2 は、フラッシュメモリ、EPROM (Erasable Programmable ROM)、E

10

20

30

40

50

E P R O M (Electrically Erasable Programmable ROM) 等の不揮発性の半導体メモリであって、いわゆる二次記憶装置又は補助記憶装置としての役割を担う。記憶部 102 は、制御部 101 が各種処理を行うために使用するプログラム及びデータ、並びに、制御部 101 が各種処理を行うことにより生成又は取得するデータを記憶する。

【0035】

計時部 103 は、R T C (Real Time Clock) を備えており、空調装置 1 の電源がオフの間も計時を継続する計時デバイスである。

【0036】

通信部 104 は、通信線 63 を介して室内機制御部 53 及びリモートコントローラ 55 と通信するためのインタフェースである。通信部 104 は、ユーザから受け付けられた操作情報を、リモートコントローラ 55 から受信し、ユーザに報知するための報知情報をリモートコントローラ 55 に送信する。また、通信部 104 は、室内機 13 の運転指令を室内機制御部 53 に送信し、室内機 13 の状態を示す状態情報を室内機制御部 53 から受信する。

【0037】

室内機制御部 53 は、いずれも図示しないが、C P U、R O M、R A M、通信インタフェース、及び、読み書き可能な不揮発性の半導体メモリを備える。室内機制御部 53 において、C P U が R A M をワークメモリとして用いながら R O M に格納された制御プログラムを実行することにより、室内機 13 の動作を制御する。

【0038】

室外機制御部 51 は、有線、無線又は他の通信媒体である通信線 63 によって室内機制御部 53 と接続されている。室外機制御部 51 は、室内機制御部 53 と通信線 63 を介して各種信号を授受することにより協調動作し、空調装置 1 全体を制御する。このように、室外機制御部 51 は、空調装置 1 を制御する制御装置として機能する。

【0039】

室外機制御部 51 及び室内機制御部 53 は、各センサの検知結果と、ユーザによって設定された空調装置 1 の設定情報と、に基づいて、空調装置 1 の運転を制御する。具体的に説明すると、室外機制御部 51 は、圧縮機 21 の駆動周波数、四方弁 22 の切り替え、室外送風機 31 の回転数、及び膨張弁 24 の開度を制御する。また、室内機制御部 53 は、室内送風機 33 a、33 b の回転数を制御する。なお、室外機制御部 51 が室内送風機 33 a、33 b の回転数を制御しても良いし、室内機制御部 53 が圧縮機 21 の駆動周波数、四方弁 22 の切り替え、室外送風機 31 の回転数、又は膨張弁 24 の開度を制御しても良い。このように、室外機制御部 51 及び室内機制御部 53 は、空調装置 1 に与えられた運転指令に応じて各種装置に各種動作指令を出力する。

【0040】

室内空間 71 にはリモートコントローラ 55 が配置されている。リモートコントローラ 55 は、室内機 13 が備えている室内機制御部 53 と各種信号を送受信する。リモートコントローラ 55 は、押圧ボタン、タッチスクリーン、液晶ディスプレイ、L E D (Light Emitting Diode) 等を備えており、ユーザからの各種指令を受け付ける指令受付部、及び、各種情報をユーザに表示する表示部として機能する。ユーザは、リモートコントローラ 55 を操作することで、空調装置 1 に指令を入力する。指令は、例えば、運転と停止との切替指令、又は、運転モード、設定温度、設定湿度、風量、風向、タイマー等の切替指令である。空調装置 1 は、入力された指令に従って運転する。なお、このようなユーザインタフェースとして、スマートフォン、タブレット等の情報機器がリモートコントローラ 55 の代わりに備えられていても良い。

【0041】

< 運転モード >

空調装置 1 は、少なくとも「(A)冷房」、「(B)暖房」、「(C)除湿」、「(D)ハイブリッド」及び「(E)自動」の運転モードを有しており、これらのうちのいずれかの運転モードで室内空間 71 を空調する。

10

20

30

40

50

【 0 0 4 2 】

(A) 冷房モード

「冷房」の運転モードは、室内空間 7 1 の空気を冷却してその温度を下げるためのモードである。制御部 1 0 1 は、「冷房」の運転指令を受信すると、圧縮機 2 1 から吐出された冷媒が室外熱交換器 2 3 に流入するように四方弁 2 2 の流路を切り替え、膨張弁 2 4 , 2 6 を適度に開く。そして、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 と室外送風機 3 1 と室内送風機 3 3 a , 3 3 b とを駆動させる。

【 0 0 4 3 】

圧縮機 2 1 が駆動すると、圧縮機 2 1 から吐出された冷媒は、四方弁 2 2 を通過して室外熱交換器 2 3 へと流入する。室外熱交換器 2 3 に流入した冷媒は、室外空間 7 2 から吸い込まれた室外空気と熱交換して凝縮液化し、膨張弁 2 4 へと流入する。膨張弁 2 4 に流入した冷媒は、膨張弁 2 4 で減圧された後、室内熱交換器 2 5 へと流入する。室内熱交換器 2 5 に流入した冷媒は、室内空間 7 1 から吸い込まれた室内空気と熱交換して蒸発した後、四方弁 2 2 を通過して、再び圧縮機 2 1 に吸入される。このようにして冷媒が流れることで、室内空間 7 1 から吸い込まれた室内空気が室内熱交換器 2 5 で冷却される。

10

【 0 0 4 4 】

(B) 暖房モード

「暖房」の運転モードは、室内空間 7 1 の空気を温めてその温度を上げるためのモードである。制御部 1 0 1 は、「暖房」の運転指令を受信すると、圧縮機 2 1 から吐出された冷媒が室内熱交換器 2 5 に流入するように四方弁 2 2 の流路を切り替え、膨張弁 2 4 , 2 6 を適度に開く。そして、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 と室外送風機 3 1 と室内送風機 3 3 a , 3 3 b とを駆動させる。

20

【 0 0 4 5 】

圧縮機 2 1 が駆動すると、圧縮機 2 1 から吐出された冷媒は、四方弁 2 2 を通過して室内熱交換器 2 5 へと流入する。室内熱交換器 2 5 に流入した冷媒は、室内空間 7 1 から吸い込まれた室内空気と熱交換して凝縮液化し、膨張弁 2 4 へと流入する。膨張弁 2 4 に流入した冷媒は、膨張弁 2 4 で減圧された後、室外熱交換器 2 3 へと流入する。室外熱交換器 2 3 に流入した冷媒は、室外空間 7 2 から吸い込まれた室外空気と熱交換して蒸発した後、四方弁 2 2 を通過して、再び圧縮機 2 1 に吸入される。このようにして「冷房」及び「除湿」とは逆向きに冷媒が流れることで、室内空間 7 1 から吸い込まれた室内空気が室内熱交換器 2 5 で加熱される。

30

【 0 0 4 6 】

< 圧縮機の運転と停止 >

冷房モードにおいて、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転中に室温 T_i がサーモオフ温度まで低下すると、冷えすぎを防止するために、圧縮機 2 1 の運転を停止する。そして、圧縮機 2 1 の停止中に室温 T_i がサーモオン温度まで上昇すると、温まりすぎを防止するために、圧縮機 2 1 の運転を再開する。同様に、暖房モードにおいて、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転中に室温 T_i がサーモオフ温度まで上昇すると、温まりすぎを防止するために、圧縮機 2 1 の運転を停止する。そして、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の停止中に室温 T_i がサーモオン温度まで低下すると、冷えすぎを防止するために、圧縮機 2 1 の運転を再開する。サーモオフ温度及びサーモオン温度は、目標温度である設定温度 T_m に対して規定の範囲内の温度に予め設定される。このように、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転と停止とを繰り返すことにより、室温 T_i を設定温度 T_m に維持する。

40

【 0 0 4 7 】

(C) 除湿モード

「除湿」の運転モードは、室内空間 7 1 の湿度を下げるためのモードである。制御部 1 0 1 は、「除湿」の運転指令を受信すると、「冷房」と同様に、圧縮機 2 1 から吐出された冷媒が室外熱交換器 2 3 に流入するように四方弁 2 2 の流路を切り替え、膨張弁 2 4 , 2 6 を適度に開く。そして、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 と室外送風機 3 1 と室内送風機 3 3 a , 3 3 b とを駆動させる。これにより、冷媒は、冷媒配管 6 1 を「冷房」と同様の

50

向きに循環する。

【 0 0 4 8 】

より詳細には、「除湿」の運転モードは、「(C1)弱冷房除湿」、「(C2)ダブルファン除湿」、「(C3)露点温度除湿」、「(C4)部分冷却除湿」、「(C5)拡張除湿」及び「(C6)再熱除湿」の6つの運転モードに分けられる。これらを総称して除湿モードと扱う。なお、実製品においては、除湿モードを冷房モードの一部と説明する場合もあるが、冷房モードに比べて相対的に低い顕熱比S H Fが得られる運転モードであれば、以下で説明する除湿モードに含まれる。

【 0 0 4 9 】

図3に、各運転モードと空調能力との関係を示す。ここで、空調能力とは、空調装置1による空調の強さを示す指標であって、室内熱交換器25における冷媒と室内空気との熱交換量に相当する。室内熱交換器25における冷媒と空気との熱交換量が大きいほど、空調装置1の空調能力は上昇する。冷房時の空調能力を冷房能力と呼び、暖房時の空調能力を暖房能力と呼ぶ。

【 0 0 5 0 】

図3において、横軸は顕熱能力を表し、縦軸は潜熱能力を表す。顕熱能力は、空調能力のうちの空気の温度変化に関わる能力に相当する。これに対して、潜熱能力は、空気中の水分の状態変化に関わる能力、すなわち除加湿に関わる能力に相当する。顕熱能力と潜熱能力の合計を全熱能力と呼び、全熱能力に対する顕熱能力の比率を顕熱比(S H F : Sensible Heat Factor)と呼ぶ。顕熱比は、下記(1)式により表される。

$$\text{顕熱比(S H F)} = \text{顕熱能力} / \text{全熱能力} \quad \dots (1)$$

【 0 0 5 1 】

以下では、空気を冷却する際の顕熱能力を正とし、空気を除湿する際の潜熱能力を正として説明する。具体的に説明すると、「除湿」の各運転モードでは、「冷房」に比べて除湿能力が上昇するため潜熱能力は上昇するが、冷房能力が低下するため顕熱能力は低下する。以下、「除湿」の各運転モードについて詳述する。

【 0 0 5 2 】

(C1)弱冷房除湿モード

「弱冷房除湿」の運転モードは、「冷房」よりも冷房能力が低く、且つ、除湿能力が高い第1の除湿モードである。制御部101は、「弱冷房除湿」の運転指令を受信すると、冷媒を「冷房」と同様の向きに循環させる。その上で、制御部101は、室内送風機33a, 33bの回転数を「冷房」の場合よりも減少させる。言い換えると、制御部101は、「弱冷房除湿」では「冷房」よりも、室内送風機33a, 33bにより室内熱交換器25に送られる送風量を少なくする。

【 0 0 5 3 】

一般的に、室内送風機33a, 33bの送風量が大きいほうが室内熱交換器25における冷媒の蒸発温度が高く、冷凍サイクルは高効率となる。そのため、空調装置1は、「冷房」では、騒音とならない程度に大きい送風量で運転することで省エネにつながる。これに対して、「弱冷房除湿」では、制御部101は、「冷房」よりも室内送風機33a, 33bの送風量を減少させることで、冷媒の蒸発温度を低下させる。これにより、室内熱交換器25の顕熱能力は低下し、潜熱能力は上昇する。よって、顕熱比は減少する。その結果、「冷房」よりも「弱冷房除湿」の方が、室温 T_i が低下しにくく、室内湿度 $R H_i$ が低下しやすくなる。

【 0 0 5 4 】

(C2)ダブルファン除湿モード

「ダブルファン除湿」の運転モードは、2つの室内送風機33a, 33bを異なる回転数で駆動させて室内空間71を除湿する第2の除湿モードである。制御部101は、「ダブルファン除湿」の運転指令を受信すると、冷媒を「冷房」と同様の向きに循環させる。その上で、制御部101は、第1の室内送風機33aの回転数を、第2の室内送風機33bの回転数よりも小さくする。

【 0 0 5 5 】

具体的に説明すると、制御部 1 0 1 は、「弱冷房除湿」では、2つの室内送風機 3 3 a , 3 3 b を共に規定の回転数 W_0 で駆動させるのに対して、「ダブルファン除湿」では、温度センサ 4 1 及び湿度センサ 4 2 から遠い第 1 の室内送風機 3 3 a を、規定の回転数 W_0 よりも小さい第 1 の回転数 W_1 で駆動させる。一方で、制御部 1 0 1 は、「ダブルファン除湿」では、温度センサ 4 1 及び湿度センサ 4 2 から近い第 2 の室内送風機 3 3 b を、第 1 の回転数 W_1 よりも大きい第 2 の回転数 W_2 で駆動させる。第 2 の回転数 W_2 は、規定の回転数 W_0 に比べて同程度の回転数に設定される。これにより、制御部 1 0 1 は、「ダブルファン除湿」における第 1 の室内送風機 3 3 a と第 2 の室内送風機 3 3 b とによる送風量の和を、「弱冷房除湿」における第 1 の室内送風機 3 3 a と第 2 の室内送風機 3 3 b とによる送風量の和よりも、低下させる。

10

【 0 0 5 6 】

温度センサ 4 1 及び湿度センサ 4 2 から近い第 2 の室内送風機 3 3 b の回転数を減少させると、吸い込み空気の量が減少するため、吸い込み空気の温度を精度良く取得することが難しくなり、空調空間の空調を適切に制御することが難しくなる。しかしながら、「ダブルファン除湿」では、第 2 の室内送風機 3 3 b の回転数を「弱冷房除湿」と同程度に保つことで、第 2 の室内送風機 3 3 b により室内熱交換器 2 5 に送られる空気の温度及び湿度を精度良く検知することができる。

【 0 0 5 7 】

一方で、温度センサ 4 1 及び湿度センサ 4 2 から遠い第 1 の室内送風機 3 3 a の回転数を「弱冷房除湿」よりも低下させることで、「弱冷房除湿」よりも室内送風機 3 3 a , 3 3 b による送風量の和を低下させる。これにより、室内熱交換器 2 5 における冷媒の蒸発温度が低下し、潜熱能力が増加する。一方で、顕熱能力は減少するため、顕熱比は減少する。その結果、「弱冷房除湿」よりも「ダブルファン除湿」の方が、室温 T_i が低下しにくく、室内湿度 RH_i が低下しやすくなる。

20

【 0 0 5 8 】

このように、「ダブルファン除湿」では、2つの室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数に差をつけることで、室内空間 7 1 の温度及び湿度を精度良く検知しつつ、室内熱交換器 2 5 への送風量を低下させることができる。そのため、「弱冷房除湿」よりも高い除湿能力で、室内空間 7 1 を除湿することができる。

30

【 0 0 5 9 】

(C 3) 露点温度除湿モード

「露点温度除湿」の運転モードは、除湿能力を高めるために、冷媒の蒸発温度を空気の露点温度よりも低下させる第 3 の除湿モードである。制御部 1 0 1 は、「露点温度除湿」の運転指令を受信すると、冷媒を「冷房」と同様の向きに循環させる。その上で、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の回転数を、蒸発温度センサにより検知された冷媒の蒸発温度が空気の露点温度よりも低くなる回転数に制御する。

【 0 0 6 0 】

「冷房」、「弱冷房除湿」及び「ダブルファン除湿」では、制御部 1 0 1 は、室温 T_i と設定温度 T_m との温度差 T に応じて圧縮機 2 1 の回転数を制御するため、室温 T_i が低下するほど圧縮機 2 1 の回転数を減少させる。圧縮機 2 1 の回転数が減少すると、室内熱交換器 2 5 における冷媒の蒸発温度が成り行きで上昇し、顕熱能力と潜熱能力との両方が減少する。そのため、室温 T_i は設定温度 T_m で安定するものの、室内湿度 RH_i が低下せず快適性を低下させるおそれがある。

40

【 0 0 6 1 】

そこで、「露点温度除湿」では、制御部 1 0 1 は、室内熱交換器 2 5 における冷媒の蒸発温度と室内熱交換器 2 5 に吸い込まれる空気の露点温度との差に応じて、蒸発温度が露点温度よりも低下するように、圧縮機 2 1 の回転数を制御する。これにより、潜熱能力を低下しないように維持することができる。「弱冷房除湿」よりも「露点温度除湿」の方が、室内湿度 RH_i が低下しやすくなる。

50

【 0 0 6 2 】

(C 4) 部分冷却除湿モード

「部分冷却除湿」の運転モードは、室内熱交換器 2 5 の入口側で冷媒の蒸発温度を空気の露点温度よりも低下させ、且つ、室内熱交換器 2 5 の出口側で冷媒の過熱度を大きくする第 4 の除湿モードである。制御部 1 0 1 は、「部分温度除湿」の運転指令を受信すると、冷媒を「冷房」と同様の向きに循環させる。その上で、制御部 1 0 1 は、膨張弁 2 4 の開度を、室内熱交換器 2 5 に冷媒が流入する流入口における冷媒の蒸発温度が空気の露点温度よりも低くなる開度に制御する。

【 0 0 6 3 】

「冷房」、「弱冷房除湿」及び「ダブルファン除湿」では、制御部 1 0 1 は、膨張弁 2 4 の開度を、室内熱交換器 2 5 における冷媒の出口において冷媒が飽和ガスになる程度に、つまり室内熱交換器 2 5 における冷媒の出口付近における過熱度がゼロに近くなるように制御する。これにより、空調装置 1 の全熱能力が効率良く出力されるようになる。これに対して、「部分冷却除湿」では、制御部 1 0 1 は、膨張弁 2 4 の開度を、室内熱交換器 2 5 の冷媒の入口付近で冷媒の蒸発温度が室内熱交換器 2 5 に吸い込まれる空気の露点温度よりも低くなるように制御する。

【 0 0 6 4 】

具体的に説明すると、制御部 1 0 1 は、「部分冷却除湿」では「冷房」及び「弱冷房除湿」よりも膨張弁 2 4 の開度を絞る。これにより、室内熱交換器 2 5 の入口付近における冷媒の蒸発温度が低下し、室内熱交換器 2 5 の入口付近で冷媒の多くが蒸発するため、室内熱交換器 2 5 の出口付近での過熱度が大きくなる。その結果、室内熱交換器 2 5 の入口側では低温で空気を除湿可能となり、出口側では空気を冷やし過ぎないようにする。「弱冷房除湿」及び「露点温度除湿」よりも「部分冷却除湿」の方が、室温 T_i が低下しにくく、室内湿度 $R H_i$ が低下しやすくなる。

【 0 0 6 5 】

(C 5) 拡張除湿モード

「拡張除湿」の運転モードは、上述した「(C 2) ダブルファン除湿」、「(C 3) 露点温度除湿」及び「(C 4) 部分冷却除湿」のうちの 2 つ又は 3 つを組み合わせたモードである。これら 3 つの運転モードのうちの 2 つ又は 3 つを組み合わせることで、顕熱能力と潜熱能力を連続的に幅広く調整することができる。そのため、様々な気象条件、建物条件及び生活条件において、室温と湿度の変動が少ない快適な空調を提供できる。また、「拡張除湿」では、下記「再熱除湿」よりも省エネとなる。

【 0 0 6 6 】

(C 6) 再熱除湿モード

「再熱除湿」の運転モードは、室内空間 7 1 の温度の低下を抑えつつ湿度を低下させる第 5 の除湿モードである。制御部 1 0 1 は、「再熱除湿」の運転指令を受信すると、冷媒を「冷房」と同様の向きに循環させる。その上で、制御部 1 0 1 は、室内熱交換器 2 5 における 2 つの熱交換器 2 5 a , 2 5 b の間の膨張弁 2 6 を適度に閉じる。

【 0 0 6 7 】

膨張弁 2 6 の開度を絞ることにより、膨張弁 2 6 よりも上流側に位置する第 1 の熱交換器 2 5 a は、冷媒を凝縮させる凝縮器として機能し、第 2 の室内送風機 3 3 b により供給される空気を温める。一方で、膨張弁 2 6 よりも下流側に位置する第 2 の熱交換器 2 5 b は、冷媒を蒸発させる蒸発器として機能し、第 2 の室内送風機 3 3 b により供給される空気の湿度を低下させる。空気を温めつつ湿度を低下させるため、他の除湿モードよりも「再熱除湿」の方が、室温 T_i が低下しにくく、室内湿度 $R H_i$ が低下しやすくなる。

【 0 0 6 8 】

(D) ハイブリッドモード

「ハイブリッド」の運転モードは、冷房と送風とを組み合わせたモードであって、「送風」モードともいう。上述した「(C) 除湿」に含まれる各運転モードを第 1 の運転モードと呼び、「(D) ハイブリッド」の運転モードを第 2 の運転モードと呼ぶこともできる

10

20

30

40

50

【 0 0 6 9 】

具体的に図 4 を参照して、ハイブリッドモードでの処理の流れについて説明する。第 1 に、圧縮機 2 1 が運転している状態において、制御部 1 0 1 は、室温 T_i がサーモオフ温度以下に低下したか否かを判定する（ステップ S 1 1）。室温 T_i がサーモオン温度よりも高い場合（ステップ S 1 1 ; NO）、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 を運転させたまま維持する。一方、室温 T_i がサーモオフ温度以下に低下した場合（ステップ S 1 1 ; YES）、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転を停止する（ステップ S 1 2）。そして、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転を停止する際に、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を、圧縮機 2 1 が運転を停止する直前の回転数よりも増加させる（ステップ S 1 3）。

10

【 0 0 7 0 】

具体的に説明すると、「ハイブリッド」以外の運転モードでは、圧縮機 2 1 が運転を停止する際に、制御部 1 0 1 は、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を減少させるか、或いは室内送風機 3 3 a , 3 3 b の駆動を停止させるため、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を増加させない。これに対して、「ハイブリッド」モードでは、圧縮機 2 1 が運転を停止する際に、制御部 1 0 1 は、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を増加させる。これにより、室内空間 7 1 の在室者が急に暑さを感じることなく適度な冷涼感が得られるようになる。

【 0 0 7 1 】

更に、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転を停止した後、室温 T_i の変化に応じて室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を調整する（ステップ S 1 4）。例えば、圧縮機 2 1 の停止中に室温 T_i が上昇する場合、制御部 1 0 1 は、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を徐々に増加させる。これにより、室内空間 7 1 における体感温度を低下させる。

20

【 0 0 7 2 】

圧縮機 2 1 の停止中、制御部 1 0 1 は、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の風向を調整する（ステップ S 1 5）。具体的に説明すると、室内機 1 3 は、図示を省略するが、室内機 1 3 から吹き出される空気流の風向を左右に変更可能とする左右風向板と、風向を上下に変更可能とする上下風向板と、を備える。制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の停止状態において、左右風向板と上下風向板の少なくともどちらかをスイング動作させて、室内送風機 3 3 a , 3 3 b による送風の向きをスイングさせる。これにより、室内空間 7 1 の全体を偏りなく空調する。

30

【 0 0 7 3 】

また、ステップ S 1 5 において、制御部 1 0 1 は、赤外線センサ 4 3 により室内空間 7 1 に存在する人、物等の対象が検知された場合、左右風向板と上下風向板を回動制御して、室内送風機 3 3 a , 3 3 b による送風の向きを、検知された対象の位置に向ける。これにより、冷涼感を高めて快適性を向上させることができる。

【 0 0 7 4 】

第 2 に、圧縮機 2 1 が運転を停止している状態において、制御部 1 0 1 は、室温 T_i がサーモオン温度以上に上昇したか否かを判定する（ステップ S 1 6）。室温 T_i がサーモオン温度よりも低い場合（ステップ S 1 6 ; NO）、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 を停止させたまま維持する。一方、室温 T_i がサーモオン温度以上に上昇した場合（ステップ S 1 6 ; YES）、制御部 1 0 1 は、冷房モードでないと快適性が維持できないと判定して、圧縮機 2 1 の運転を開始する（ステップ S 1 7）。そして、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転を開始する際に、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を、圧縮機 2 1 が運転を開始する直前の回転数よりも減少させる（ステップ S 1 8）。ここで、サーモオン温度は、例えば設定温度 T_m 、又は室内送風機 3 3 a , 3 3 b の送風による体感温度の低下分を設定温度 T_m に加えた温度に設定される。

40

【 0 0 7 5 】

具体的に説明すると、「ハイブリッド」以外の運転モードでは、圧縮機 2 1 が運転を開始する際に、制御部 1 0 1 は、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を増加させるため、室

50

内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を減少させない。これに対して、「ハイブリッド」モードでは、圧縮機 2 1 が運転を開始する際に、制御部 1 0 1 は、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を減少させる。これにより、室内空間 7 1 の在室者が急に寒さを感じることなく適度な冷涼感が得られるようになる。

【 0 0 7 6 】

更に、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転を開始した後、室温 T_i の変化に応じて室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を調整する（ステップ S 1 9）。例えば、圧縮機 2 1 の運転中に室温 T_i が低下する場合、制御部 1 0 1 は、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を徐々に減少させる。これにより、室内空間 7 1 における体感温度を上昇させる。

【 0 0 7 7 】

その後、制御部 1 0 1 は、処理をステップ 1 1 に戻し、ステップ S 1 1 からステップ S 1 9 の処理を繰り返す。なお、制御部 1 0 1 は、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を増加又は減少させる際、室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を目標とする回転数に急激に変更させず、徐々に変化させても良い。

【 0 0 7 8 】

このように、「ハイブリッド」の運転モードでは、制御部 1 0 1 は、圧縮機 2 1 の運転と停止との切り替えの際に室内送風機 3 3 a , 3 3 b の回転数を増減させる。圧縮機 2 1 の停止中に室内送風機 3 3 a , 3 3 b による送風量が増加することで、気流によってユーザの体感温度を低下させるため、圧縮機 2 1 が運転を停止していても快適性が確保される。これにより、圧縮機 2 1 の停止中にユーザが設定温度を下げて消費電力の増加を招いてしまうような事態を抑制することができる。その結果、圧縮機 2 1 の運転時間を削減することができ、快適性と省エネ性を両立できる。特に、「ハイブリッド」の運転モードは、初夏又は晩夏のように、室外空間 7 2 の温度も湿度も高くなく、冷房と扇風機とのどちらでも空調可能な場合に好適である。また、扇風機を別途設置する必要がないため、室内空間 7 1 のデザイン性が向上する。

【 0 0 7 9 】

（ E ）自動モード

「自動」の運転モードは、上述した「（ A ）冷房」、「（ C 1 ）弱冷房除湿」、「（ C 2 ）ダブルファン除湿」、「（ C 3 ）露点温度除湿」、「（ C 4 ）部分冷却除湿」、「（ C 5 ）拡張除湿」、「（ C 6 ）再熱除湿」及び「（ D ）ハイブリッド」のうちから運転モードを自動的に切り替えるモードである。ユーザは、ユーザインタフェースの単一のボタンを押圧することで、運転モードを「（ E ）自動モード」に変更することができる。ユーザインタフェースにおける「（ E ）自動モード」の表記は、「自動」、「おまかせ」、「A. I.」等の包括的な名称であっても良い。以下、空調装置 1 が「（ E ）自動」の運転モードで室内空間 7 1 を空調する場合について説明する。

【 0 0 8 0 】

< 空調装置 1 の機能 >

次に、図 5 を参照して、空調装置 1 の機能的な構成について説明する。図 5 に示すように、空調装置 1 は、機能的に、取得部 5 1 0 と、推定部 5 2 0 と、判定部 5 3 0 と、空調制御部 5 4 0 と、報知部 5 5 0 と、を備える。これらの各機能は、ソフトウェア、ファームウェア、又は、ソフトウェアとファームウェアとの組み合わせによって実現される。ソフトウェア及びファームウェアは、プログラムとして記述され、ROM 又は記憶部 1 0 2 に格納される。そして、制御部 1 0 1 において、CPU が、ROM 又は記憶部 1 0 2 に記憶されたプログラムを実行することによって、図 5 に示した各機能を実現する。

【 0 0 8 1 】

取得部 5 1 0 は、室内空間 7 1 の熱負荷に関する負荷情報を取得する。熱負荷とは、空調装置 1 が室内空間 7 1 の温度、湿度等の環境を目標となる環境に変化させ、維持するために必要となる熱量である。取得部 5 1 0 は、負荷情報として、温度センサ 4 1、湿度センサ 4 2 及び赤外線センサ 4 3 を含む各センサにより検知された温度、湿度等の情報を取得する。

10

20

30

40

50

【 0 0 8 2 】

具体的に説明すると、取得部 5 1 0 は、温度センサ 4 1 により検知された室温 T_i を温度センサ 4 1 から取得し、湿度センサ 4 2 により検知された室内湿度 RH_i を湿度センサ 4 2 から取得し、赤外線センサ 4 3 により検知された窓温度 T_w 、及び室内空間 7 1 に居る対象の位置情報を、赤外線センサ 4 3 から取得する。また、取得部 5 1 0 は、外気温度センサ及び外気湿度センサにより検知された外気温 T_o 及び外気湿度 RH_o 、及び、蒸発温度センサにより検知された冷媒の蒸発温度を、これら各センサから取得する。

【 0 0 8 3 】

各センサは、検知された情報を、予め定められた周期で定期的に室外機制御部 5 1 に送信する。或いは、取得部 5 1 0 が必要に応じて各センサに要求を送信し、各センサがこの要求に応答する方式で、検知された情報を送信しても良い。このようにして、取得部 5 1 0 は、各センサにより検知された温度、湿度等の情報を、室内機制御部 5 3 と通信線 6 3 とを介して取得する。取得部 5 1 0 は、制御部 1 0 1 が、通信部 1 0 4 と協働することによって実現される。取得部 5 1 0 は、取得手段として機能する。

10

【 0 0 8 4 】

推定部 5 2 0 は、取得部 5 1 0 により取得された温度、湿度等の情報に基づいて、室内空間 7 1 の熱負荷を推定する。ここで、熱負荷には、顕熱に起因して生じる顕熱負荷と、潜熱に起因して生じる潜熱負荷と、がある。

【 0 0 8 5 】

< 熱負荷と空調能力との関係及び定義 >

20

顕熱負荷は、下記 (2) 式で表される非定常顕熱負荷 P_s と、下記 (3) 式で表される定常顕熱負荷 Q_s と、に分類される。非定常顕熱負荷 P_s と定常顕熱負荷 Q_s との和は、下記 (4) 式で表されるように、空調装置 1 が室温 T_i を設定温度 T_m に変化させ、維持するための顕熱能力に相当する。

$$\text{非定常顕熱負荷 } P_s = \text{顕熱容量} / \text{単位時間} \times (\text{室温 } T_i - \text{設定温度 } T_m) \quad \dots (2)$$

$$\text{定常顕熱負荷 } Q_s = (\text{外気温 } T_o - \text{室温 } T_i) + (\text{窓温度 } T_w - \text{室温 } T_i) + \text{内部発熱量 } Q_n \quad \dots (3)$$

$$\text{顕熱能力} = \text{非定常顕熱負荷 } P_s + \text{定常顕熱負荷 } Q_s \quad \dots (4)$$

【 0 0 8 6 】

上記 (2) 式において、顕熱容量は、室内空間 7 1 の壁、床、家具等が有する顕熱に関する熱容量である。また、上記 (3) 式において、 h は、室内空間 7 1 の断熱性能を示す係数であり、 f は、日射の入りやすさを示す係数であり、内部発熱量 Q_n は、室内空間 7 1 内に存在する照明、家電、人等から生じる熱量である。これらの値は、適宜の値に予め設定されて記憶部 1 0 2 に記憶されている。

30

【 0 0 8 7 】

非定常顕熱負荷 P_s は、上記 (2) 式に示すように、室温 T_i と設定温度 T_m との温度差 ΔT により定められる。非定常顕熱負荷 P_s は、室温 T_i を設定温度 T_m まで変化させるための熱量に相当し、室温 T_i が設定温度 T_m から離れている場合に支配的となる第 1 の顕熱負荷である。

【 0 0 8 8 】

40

これに対して、定常顕熱負荷 Q_s は、上記 (3) 式に示すように、外気温 T_o と室温 T_i との差と、室外空間 7 2 の日射量に依存するパラメータである窓温度 T_w と室温 T_i との差と、内部発熱量 Q_n と、により定められる。定常顕熱負荷 Q_s は、主として室内空間 7 1 の環境と室外空間 7 2 の環境との差により生じる顕熱負荷であって、室温 T_i が設定温度 T_m に等しい場合に室温 T_i を設定温度 T_m に維持するために定常的に必要な熱量に相当する。定常顕熱負荷 Q_s は、室温 T_i が設定温度 T_m に近い場合に支配的となる第 2 の顕熱負荷である。

【 0 0 8 9 】

潜熱負荷は、下記 (5) 式で表される非定常潜熱負荷 P_l と、下記 (6) 式で表される定常潜熱負荷 Q_l と、に分類される。非定常潜熱負荷 P_l と定常潜熱負荷 Q_l との和は、

50

下記(7)式で表されるように、空調装置1が室内空間71の湿度RH_iを設定湿度RH_mに変化させ、維持するための潜熱能力に相当する。

非常潜熱負荷P₁ = 潜熱容量 / 単位時間 × (室内絶対湿度 - 目標絶対湿度) ... (5)

定常潜熱負荷Q₁ = ' (室外絶対湿度 - 室内絶対湿度) + 内部蒸発量 ... (6)

潜熱能力 = 非常潜熱負荷P₁ + 定常潜熱負荷Q₁ ... (7)

【0090】

上記(5)式において、潜熱容量は、室内空間71の壁、床、家具等が有する潜熱に関する熱容量である。また、上記(6)式において、'は、室外空間72から室内空間71への水分の流入し易さを示す係数である。すなわち、上記(6)式の第1項は、換気によって室外空間72から室内空間71に入る水分の量を表す。内部蒸発量は、人体、調理等により室内空間71で蒸発した水分の量である。これらの値は、予め設定されて記憶部102に記憶されている。

10

【0091】

非常潜熱負荷P₁は、上記(5)式に示すように、室内絶対湿度と目標絶対湿度との差により定められる。目標絶対湿度は、室温T_iが設定温度T_mに等しく、且つ、室内空間71の相対湿度である室内湿度RH_iが目標湿度である設定湿度RH_mに等しいときの絶対湿度である。すなわち、非常潜熱負荷P₁は、室温T_iが設定温度T_mに等しい場合に室内湿度RH_iを設定湿度RH_mまで変化させるための熱量に相当する。非常潜熱負荷P₁は、室内絶対湿度が目標絶対湿度から離れている場合に支配的となる第1の潜熱負荷である。

20

【0092】

これに対して、定常潜熱負荷Q₁は、上記(6)式に示すように、室外絶対湿度と室内絶対湿度との差と、内部蒸発量と、により定められる。定常潜熱負荷Q₁は、主として室内空間71の環境と室外空間72の環境との差により生じる潜熱負荷であって、室内絶対湿度が目標絶対湿度に等しい場合に室内湿度RH_iを設定湿度RH_mに維持するための熱量に相当する。定常潜熱負荷Q₁は、室内絶対湿度が目標絶対湿度に近い場合に支配的となる第2の潜熱負荷である。

【0093】

推定部520は、上記(2)~(7)式に従って、取得部510により取得された温度、湿度等の値から、非常顕熱負荷P_s、定常顕熱負荷Q_s、顕熱能力、非常潜熱負荷P₁、定常潜熱負荷Q₁、及び、潜熱能力を計算する。これにより、推定部520は、室内空間71の熱負荷を推定する。推定部520は、制御部101が記憶部102と協働することにより実現される。推定部520は、推定手段として機能する。

30

【0094】

判定部530は、推定部520により推定された熱負荷に基づいて、空調の運転モードを判定する。図6に、熱負荷と運転モードとの関係を示す。図6に示すように、空調装置1が「(E)自動」の運転モードで室内空間71を空調する場合、定常顕熱負荷Q_sの大きさと定常潜熱負荷Q₁の大きさに応じて、空調装置1が実行すべき運転モードが定められている。判定部530は、推定部520により推定された定常顕熱負荷Q_sと定常潜熱負荷Q₁とに応じて、運転モードを判定する。

40

【0095】

< 運転モードの判定例 >

第1に、判定部530は、推定部520により推定された定常潜熱負荷Q₁と潜熱閾値Q₁₁との大小関係を判定する。定常潜熱負荷Q₁が潜熱閾値Q₁₁よりも大きい場合は、例えば雨又は曇りの日のように、外気湿度RH_oが相対的に高い「高湿条件」が成立する場合に相当する。これに対して、定常潜熱負荷Q₁が潜熱閾値Q₁₁よりも小さい場合は、例えば乾燥している日のように、外気湿度RH_oが相対的に低い「低湿条件」が成立する場合に相当する。

【0096】

50

定常潜熱負荷 Q_1 が潜熱閾値 Q_{11} よりも大きい場合、すなわち高湿条件が成立する場合、判定部 530 は、第 2 に、定常顕熱負荷 Q_s と顕熱閾値 $Q_{s1} \sim Q_{s3}$ との大小関係を判定する。3 つの顕熱閾値 $Q_{s1} \sim Q_{s3}$ は、 $Q_{s1} > Q_{s2} > Q_{s3}$ となるように予め値が設定されている。

【0097】

(高湿条件 1)

高湿条件において、定常顕熱負荷 Q_s が第 1 の顕熱閾値 Q_{s1} よりも大きい場合は、外気温 T_o 又は窓温度 T_w が相対的に高い場合に相当するため、室温 T_i が上昇し易い状況と言える。この場合、室温 T_i を設定温度 T_m に維持するためには、除湿能力に比べて冷房能力を主に必要とする。そのため、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(A)冷房」と判定する。

10

【0098】

(高湿条件 2)

高湿条件において、定常顕熱負荷 Q_s が第 1 の顕熱閾値 Q_{s1} よりも小さく、且つ、第 2 の顕熱閾値 Q_{s2} よりも大きい場合、高湿条件 1 ほどは冷房能力を必要としない。そのため、この場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(A)弱冷房除湿」と判定する。これにより、判定部 530 は、高湿条件 1 よりも冷房能力を低下させる代わりに除湿能力を高める。

【0099】

(高湿条件 3)

高湿条件において、定常顕熱負荷 Q_s が第 2 の顕熱閾値 Q_{s2} よりも小さく、且つ、第 3 の顕熱閾値 Q_{s3} よりも大きい場合、高湿条件 2 よりも更に冷房能力を必要としない。そのため、この場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(C2)ダブルファン除湿」、「(C3)露点温度除湿」又は「(C4)部分冷却除湿」と判定する。これにより、判定部 530 は、高湿条件 2 よりも冷房能力を更に低下させ、且つ、除湿能力を更に高める。

20

【0100】

より詳細に説明すると、高湿条件 3 の中で、定常潜熱負荷 Q_1 が相対的に低い場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(C2)ダブルファン除湿」と判定する。高湿条件 3 の中で、定常潜熱負荷 Q_1 が相対的に高く、且つ、定常顕熱負荷 Q_s が相対的に高い場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(C3)露点温度除湿」と判定する。高湿条件 3 の中で、定常潜熱負荷 Q_1 が相対的に高く、且つ、定常顕熱負荷 Q_s が相対的に低い場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(C4)部分冷却除湿」と判定する。なお、これら 3 つの運転モードのうちの境界付近では、判定部 530 は、これら 3 つの運転モードのうちの少なくとも 2 つを組み合わせた「(C5)拡張除湿」を、空調装置 1 が実行すべき運転モードとして判定する。このように、高湿条件 3 では、定常顕熱負荷 Q_s と定常潜熱負荷 Q_1 とに応じて、連続的に運転モードが切り替えられる。

30

【0101】

(高湿条件 4)

高湿条件において、定常顕熱負荷 Q_s が第 3 の顕熱閾値 Q_{s3} よりも小さい場合、すなわち定常顕熱負荷 Q_s が負の値になった場合、室内空間 71 を冷房すると冷やしすぎになって快適性を低下させる。そのため、この場合、判定部 530 は、圧縮機 21 を停止して空調を停止すべきであると判定する。

40

【0102】

定常潜熱負荷 Q_1 が潜熱閾値 Q_{11} よりも小さい場合、すなわち低湿条件が成立する場合、判定部 530 は、第 2 に、定常顕熱負荷 Q_s と顕熱閾値 Q_{s4} との大小関係を判定する。

【0103】

(低湿条件 1)

50

低湿条件において、定常顕熱負荷 Q_s が第4の顕熱閾値 Q_{s4} よりも大きい場合は、室温 T_i が上昇し易い状況に相当する。この場合、室温 T_i を設定温度 T_m に維持するためには、除湿能力に比べて冷房能力を主に必要とする。そのため、判定部530は、高湿条件1と同様に、空調装置1が実行すべき運転モードが「(A)冷房」と判定する。

【0104】

(低湿条件2)

低湿条件において、定常顕熱負荷 Q_s が第4の顕熱閾値 Q_{s4} よりも小さい場合、低湿条件1ほどは冷房能力を必要とせず、また大きな除湿能力も必要としない。この場合、判定部530は、消費電力を抑えるため、空調装置1が実行すべき運転モードが「(D)ハイブリッド」と判定する。

【0105】

このように、判定部530は、推定部520により推定された定常顕熱負荷 Q_s 及び定常潜熱負荷 Q_l に基づいて、空調の運転モードを判定する。潜熱閾値 Q_{l1} 及び顕熱閾値 $Q_{s1} \sim Q_{s4}$ は、適宜の値に予め設定されており、記憶部102に記憶されている。判定部530は、制御部101が記憶部102と協働することにより実現される。判定部530は、判定手段として機能する。

【0106】

図5に戻って、空調制御部540は、空調部110を制御して、空調部110に室内空間71を空調させる。空調部110は、室外機11における圧縮機21、四方弁22、室外熱交換器23、膨張弁24及び室外送風機31と、室内機13における室内熱交換器25及び室内送風機33a, 33bと、を有し、室内空間71を空調する空調手段として機能する。

【0107】

空調制御部540は、通信部104を介して室内機制御部53と通信し、室内機制御部53と協働することによって、空調部110に室内空間71を空調させる。具体的に説明すると、空調制御部540は、指示された運転モードに応じて四方弁22の流路を切り替え、膨張弁24の開度を調整し、圧縮機21、室外送風機31及び室内送風機33a, 33bを駆動させる。これにより、空調制御部540は、上記<運転モード>で説明した「(A)冷房」、「(B)暖房」、「(C1)弱冷房除湿」、「(C2)ダブルファン除湿」、「(C3)露点温度除湿」、「(C4)部分冷却除湿」、「(C5)拡張除湿」、「(C6)再熱除湿」又は「(D)ハイブリッド」の処理を実行する。空調制御部540は、制御部101が通信部104と協働することによって実現される。空調制御部540は、空調制御手段として機能する。

【0108】

「(E)自動」の運転モードが指示されている場合、空調制御部540は、判定部530により判定された運転モードで、空調部110に室内空間71を空調させる。具体的に説明すると、空調制御部540は、上述した高湿条件1, 2, 3と低湿条件1, 2とのうちのいずれかが成立した場合、成立した条件に応じて、「(A)冷房」、「(C1)弱冷房除湿」、「(C2)ダブルファン除湿」、「(C3)露点温度除湿」、「(C4)部分冷却除湿」、「(C5)拡張除湿」又は「(D)ハイブリッド」の運転モードで空調部110に室内空間71を空調させる。高湿条件4が成立した場合、空調制御部540は、圧縮機21の運転を停止させる。

【0109】

また、空調制御部540は、取得部510により取得された温度、湿度等の負荷情報に応じて判定部530が現在の運転モードとは異なる運転モードを新たに判定すると、現在の運転モードから新たに判定された運転モードに切り替えて、室内空間71を空調する。

【0110】

例えば、外気温 T_o が一定であり、定常顕熱負荷 Q_s が実質的に室温 T_i のみに依存するとの仮定のもとでは、高湿条件において、空調制御部540は、室温 T_i が第1の温度である場合、冷房モードで空調部110に空調させ、室温 T_i が第1の温度よりも低い第

10

20

30

40

50

2の温度である場合、弱冷房除湿の運転モードで空調部110に空調させ、室温 T_i が第2の温度よりも低い第3の温度である場合、ダブルファン除湿等の運転モードで空調部110に空調させる。一方、低湿条件において、空調制御部540は、室温 T_i が第1の温度である場合、冷房モードで空調部110に空調させ、室温 T_i が第1の温度よりも低い第4の温度である場合、ハイブリッドの運転モードで空調部110に空調させる。

【0111】

また、室外湿度 RH_o が一定であり、定常潜熱負荷 Q_l が実質的に室内湿度 RH_i のみに依存すると仮定のもとでは、空調制御部540は、室内湿度 RH_i が第1の湿度である場合、第1の運転モードである除湿モードで空調部110に空調させ、室内湿度 RH_i が第1の湿度よりも低い第2の湿度である場合、第2の運転モードであるハイブリッドモードで空調部110に空調させる。このように、空調制御部540は、室温 T_i と湿度 RH_i とに応じて運転モードを切り替える。

10

【0112】

以下、高湿条件が成立する場合と低湿条件が成立する場合とを例にとって、空調制御部540が運転モードを切り替えながら室内空間71を空調する処理について説明する。

【0113】

<高湿条件>

図7(a)~(f)及び図8(g)~(j)に、第1の例として、高湿条件が成立する曇りの日における各種パラメータの変化を示す。図7(a)に示すように、日射量は、雲の量によって異なるが、おおよそ6時から12時にかけて増加し、12時から18時にかけて減少する。窓温度 T_w は、図示しないが、日射量の増減と同様に变化する。図7(b)に示す外気温 T_o は、日射により温められるため、日射量よりも遅れて変化し、13時頃にピークに達する。図7(c)に示す外気湿度 RH_o は、高湿条件の下では相対的に高く推移する。更に、雨が降らず、外気の絶対湿度がほとんど変化しないと仮定した場合、外気湿度 RH_o は、外気温 T_o が高い昼間の時間ほど低下する。

20

【0114】

図7(d)に、室温 T_i が設定温度 T_m で一定である場合における定常顕熱負荷 Q_s の変化を示す。室温 T_i が設定温度 T_m で一定である場合、定常顕熱負荷 Q_s は、上記(3)式に従って推定部520により推定される。図7(d)に示すように、定常顕熱負荷 Q_s は、日射量及び外気温 T_o の上昇に伴って6時から徐々に増加し、昼頃にピークを迎え、その後徐々に低下する。

30

【0115】

図7(e)に、室温 T_i 及び室内湿度 RH_i が一定である場合における定常潜熱負荷 Q_l を示す。定常潜熱負荷 Q_l は、上記(6)式に従って推定部520により推定される。室外絶対湿度と換気量が一定であり、内部蒸発量も一定である場合、図7(e)に示すように、定常潜熱負荷 Q_l は一定となる。

【0116】

図7(f)及び図8(g)~図8(j)に、それぞれ空調装置1による「自動」モードでの空調が16時に開始した場合における運転モード、顕熱能力、潜熱能力、室温 T_i 及び室内湿度 RH_i の変化を示す。判定部530は、図7(d)に示した定常顕熱負荷 Q_s と図7(e)に示した定常潜熱負荷 Q_l とに基づいて運転モードを判定する。空調制御部540は、判定部530により判定された空調モードで、空調を実行する。

40

【0117】

具体的に説明すると、16時の空調開始時において、定常潜熱負荷 Q_l が潜熱閾値 Q_{l1} よりも大きく、且つ、定常顕熱負荷 Q_s が第1の顕熱閾値 Q_{s1} よりも大きい。そのため、空調制御部540は、図7(f)に示すように「冷房」の運転モードで空調を開始する。その後、時間が経過して外気温 T_o が低下すると、定常顕熱負荷 Q_s は減少する。例えば17時において定常顕熱負荷 Q_s が第1の顕熱閾値 Q_{s1} よりも低下すると、空調制御部540は、「冷房」から「弱冷房除湿」に運転モードを切り替える。更に、例えば23時において定常顕熱負荷 Q_s が第2の顕熱閾値 Q_{s2} よりも低下すると、空調制御部5

50

40は、「弱冷房除湿」から「ダブルファン除湿」、「露点温度除湿」、「部分冷却除湿」又は「拡張除湿」に運転モードを切り替える。

【0118】

図8(g)に示す顕熱能力は、16時に「冷房」モードで空調が開始した時点では、図8(i)に示す室温 T_i が設定温度 T_m よりも高いため、大きくなる。その後、顕熱能力は、室温 T_i が設定温度 T_m に近づくほど小さくなり、室温 T_i が設定温度 T_m で安定するように空調制御部540により制御される。室温 T_i が設定温度 T_m で安定した後、夜間は外気温 T_o が低下するため、図7(d)に示す定常顕熱負荷 Q_s は緩やかに減少する。それに伴い、図8(g)に示す顕熱能力は、定常顕熱負荷 Q_s と同程度になり、その結果として図8(i)に示すように室温 T_i は設定温度 T_m と同程度で安定する。

10

【0119】

図8(h)に示す潜熱能力は、「冷房」モードでは室温 T_i が設定温度 T_m になるように顕熱能力が制御されるため、成り行きで変化する。空調の開始からしばらくは、顕熱能力が大きいことに伴って潜熱能力も大きく推移するため、図8(j)に示す室内湿度 RH_i は低下する。しかしながら、「冷房」モードのまま運転した場合、潜熱能力は、図8(h)において一点鎖線で示すように顕熱能力の減少に伴って減少する。そのため、除湿量が減少し、室内湿度 RH_i は、図8(j)において一点鎖線で示すように増加に転じる。

【0120】

このように室内湿度 RH_i が増加することを回避するため、空調制御部540は、「冷房」モードから「弱冷房除湿」モードに、また「弱冷房除湿」モードから「拡張除湿」モードに、順次切り替える。このように運転モードを切り替えることで、潜熱能力が定常潜熱負荷 Q_l と同程度で推移するため、図8(j)において実線で示すように、室内湿度 RH_i は設定湿度 RH_m と同程度で安定する。

20

【0121】

<低湿条件>

図9(a)~(f)及び図10(g)~(j)に、第2の例として、低湿条件が成立する晴天の日における各種パラメータの変化を示す。図9(a)に示すように、日射量は、雲の量によって異なるが、おおよそ6時から12時にかけて増加し、12時から18時にかけて減少する。窓温度 T_w は、図示しないが、日射量の増減と同様に変化する。図9(b)に示す外気温 T_o は、日射により温められるため、日射量よりも遅れて変化し、13時頃にピークに達する。図9(c)に示す外気湿度 RH_o は、低湿条件の下では、図7(c)に示した高湿条件の下に比べて、相対的に低く推移する。

30

【0122】

図9(d)に、室温 T_i が設定温度 T_m で一定である場合における定常顕熱負荷 Q_s の変化を示す。図9(d)に示すように、定常顕熱負荷 Q_s は、日射量及び外気温 T_o の上昇に伴って6時から徐々に増加し、昼頃にピークを迎え、その後徐々に低下する。

【0123】

図9(e)に、室温 T_i 及び室内湿度 RH_i が一定である場合における定常潜熱負荷 Q_l を示す。室外絶対湿度と換気量とが一定であり、内部蒸発量も一定である場合、図9(e)に示すように、定常潜熱負荷 Q_l は一定となる。また、低湿条件の下では、図7(e)に示した高湿条件の下に比べて、定常潜熱負荷 Q_l は小さくなる。

40

【0124】

図9(f)及び図10(g)~図10(j)に、それぞれ空調装置1による「自動」モードでの空調が16時に開始した場合における運転モード、顕熱能力、潜熱能力、室温 T_i 及び室内湿度 RH_i の変化を示す。

【0125】

16時の空調開始時において、定常潜熱負荷 Q_l が潜熱閾値 Q_{l1} よりも小さく、且つ、定常顕熱負荷 Q_s が第4の顕熱閾値 Q_{s4} よりも大きい。そのため、空調制御部540は、図9(f)に示すように「冷房」の運転モードで空調を開始する。その後、時間が経

50

過して外気温 T_o が低下すると、定常顕熱負荷 Q_s は減少する。例えば17時において定常顕熱負荷 Q_s が第4の顕熱閾値 Q_{s4} よりも低下すると、空調制御部540は、「冷房」から「ハイブリッド」に運転モードを切り替える。

【0126】

図10(g)に示す顕熱能力は、16時に「冷房」モードで空調が開始した時点では、図10(i)に示す室温 T_i が設定温度 T_m よりも高いため、大きくなる。その後、顕熱能力は、室温 T_i が設定温度 T_m に近づくほど小さくなり、室温 T_i が設定温度 T_m で安定するように空調制御部540により制御される。室温 T_i が設定温度 T_m で安定した後、夜間は外気温 T_o が低下するため、図9(d)に示す定常顕熱負荷 Q_s は緩やかに減少する。それに伴い、図10(g)に示す顕熱能力は、定常顕熱負荷 Q_s と同程度になり、その結果として図10(i)に示すように室温 T_i は設定温度 T_m に保たれる。

10

【0127】

図10(h)に示す潜熱能力は、「冷房」モードでは室温 T_i が設定温度 T_m になるように顕熱能力が制御されるため、成り行きで変化する。空調の開始からしばらくは、顕熱能力が大きいことに伴って潜熱能力も大きく推移するため、図10(j)に示す室内湿度 RH_i は低下する。「冷房」モードのまま運転した場合、顕熱能力の減少に伴って潜熱能力も減少する。しかしながら、低湿条件では、室内湿度 RH_i は低下しやすい状況であるため、潜熱能力が小さくても快適性への影響は小さい。そのため、空調制御部540は、顕熱能力の低下に応じて、運転モードを「冷房」から「ハイブリッド」に切り替える。

20

【0128】

定常顕熱負荷 Q_s が第4の顕熱閾値 Q_{s4} よりも小さいことを条件に「冷房」から「ハイブリッド」に切り替えられるため、「ハイブリッド」に切り替えられた後に顕熱能力が不足したとしても、室温 T_i が設定温度 T_m よりも大きく上昇するという事態は起こりにくい。また、低湿条件であるため、「ハイブリッド」に切り替えた後に、室内熱交換器25に付着している水分が送風で再蒸発する等により室内湿度 RH_i が上昇するという事態も起こりにくい。そのため、「ハイブリッド」に切り替えることで、快適性と省エネ性を両立できる。

【0129】

なお、図示は省略するが、急に雨が降って外気湿度 RH_o が変化した場合のように、1日のうちで高湿条件と低湿条件とが切り替わった場合、各種のパラメータは、図7及び図8に示した高湿条件における変化と、図9及び図10に示した低湿条件における変化と、が混在した推移を示す。

30

【0130】

例えば、低湿条件において「ハイブリッド」で空調中に外気湿度 RH_o が上昇して高湿条件が成立した場合、空調制御部540は、運転モードを「ダブルファン除湿」、「露点温度除湿」、「部分冷却除湿」又は「拡張除湿」に切り替える。逆に、高湿条件において「ダブルファン除湿」、「露点温度除湿」、「部分冷却除湿」又は「拡張除湿」で除湿中に外気湿度 RH_o が低下して低湿条件が成立した場合、空調制御部540は、運転モードを「ハイブリッド」に切り替える。これにより、高湿条件では「除湿」の運転モードに切り替えて室内空間71の快適性を高めつつ、除湿をせずとも室内空間71の快適性を確保できる場合には、「ハイブリッド」の運転モードに切り替えて消費電力を抑えることが可能になる。

40

【0131】

< 報知機能 >

報知部550は、空調制御部540により空調の運転モードが切り替えられた際に、運転モードが切り替えられたことを、表示又は音声によりユーザに報知する。例えば、冷房モードで運転中に判定部530により除湿モードに切り替える条件が成立したと判定された場合、報知部550は、図11に示すような報知画面をリモートコントローラ55の表示部130に表示する。具体的に説明すると、報知部550は、運転モードが「冷房」から「除湿」に切り替えられたことを、その理由を示すメッセージと共に表示部130に表

50

示する。

【 0 1 3 2 】

或いは、除湿モードで運転中に判定部 5 3 0 によりハイブリッドモードに切り替える条件が成立したと判定された場合、報知部 5 5 0 は、図 1 2 に示すような報知画面をリモートコントローラ 5 5 の表示部 1 3 0 に表示する。具体的に説明すると、報知部 5 5 0 は、運転モードが「除湿」から「ハイブリッド」に切り替えられたことを、その理由を示すメッセージと共に表示部 1 3 0 に表示する。

【 0 1 3 3 】

報知部 5 5 0 は、このような報知画面を、空調装置 1 が自動モードで運転中に運転モードが切り替えられた場合に、表示部 1 3 0 に表示する。或いは、報知部 5 5 0 は、リモートコントローラ 5 5 においてユーザから指令を受け付けた場合に、現在の運転モードを報知しても良い。特に、自動モードでの運転中は、ユーザが現在の運転モードを把握し難いため、ユーザが想定していない運転モードで空調されてユーザが不快に感じる場合がある。しかしながら、報知部 5 5 0 が運転モードを報知することにより、ユーザが現在の状況を容易に把握することができるため、ユーザが想定しない運転モードで空調されることを抑制することができる。報知部 5 5 0 は、制御部 1 0 1 が通信部 1 0 4 と協働することにより実現される。報知部 5 5 0 は、報知手段として機能する。

【 0 1 3 4 】

次に、図 1 3 に示すフローチャートを参照して、空調装置 1 により実行される自動モードでの制御処理の流れについて説明する。

【 0 1 3 5 】

自動モードでの運転が指令された場合、制御部 1 0 1 は、取得部 5 1 0 として機能し、各センサにより検知された室温 T_i 、外気温 T_o 、窓温度 T_w 、室内湿度 RH_i 、外気湿度 RH_o 等のセンサ情報を取得する (ステップ S 1 0 1)。そして、制御部 1 0 1 は、推定部 5 2 0 として機能し、室内空間 7 1 の熱負荷を推定する (ステップ S 1 0 2)。具体的に説明すると、制御部 1 0 1 は、上記 (2) ~ (7) 式に従って、取得されたセンサ情報から非定常顕熱負荷 P_s 、定常顕熱負荷 Q_s 、顕熱能力、非定常潜熱負荷 P_l 、定常潜熱負荷 Q_l 、及び、潜熱能力を計算する。

【 0 1 3 6 】

熱負荷を推定すると、制御部 1 0 1 は、判定部 5 3 0 として機能し、推定した熱負荷に基づいて、空調の運転モードを判定する (ステップ S 1 0 3)。そして、制御部 1 0 1 は、空調制御部 5 4 0 として機能し、判定した運転モードで空調する (ステップ S 1 0 4)。具体的に説明すると、制御部 1 0 1 は、定常顕熱負荷 Q_s と顕熱閾値 $Q_{s1} \sim Q_{s4}$ との大小関係、及び、定常潜熱負荷 Q_l と潜熱閾値 Q_{l1} との大小関係を比較する。そして、制御部 1 0 1 は、図 6 に示した判定基準に基づいて、複数の運転モードの中から空調装置 1 が実行すべき運転モードを選択し、選択した運転モードで空調部 1 1 0 に室内空間 7 1 を空調させる。

【 0 1 3 7 】

更に、制御部 1 0 1 は、必要に応じて、例えば図 1 1 又は図 1 2 に示したように、運転モードの切り替え情報、又は、実行中の運転モードに関する情報を報知する (ステップ S 1 0 5)。その後、制御部 1 0 1 は、処理をステップ S 1 0 1 に戻す。そして、制御部 1 0 1 は、自動モードでの運転が指令されている間、ステップ S 1 0 1 からステップ S 1 0 5 の処理を繰り返す。

【 0 1 3 8 】

以上説明したように、実施の形態 1 に係る空調装置 1 は、室温 T_i を設定温度 T_m に維持するために必要な定常顕熱負荷 Q_s と、室内湿度 RH_i を設定湿度 RH_m に維持するために必要な定常潜熱負荷 Q_l と、に応じて運転モードを切り替えて、室内空間 7 1 を空調する。これにより、室温 T_i と設定温度 T_m との温度差 ΔT 、又は、室内湿度 RH_i と設定湿度 RH_m との湿度差 ΔRH により生じる非定常的な熱負荷のみに応じて運転モードを切り替える場合に比べて、室温 T_i 及び室内湿度 RH_i の変化を予測して運転モードを切

10

20

30

40

50

り替えることが可能になる。そのため、室内空間 7 1 の冷やし過ぎによる快適性の低下が抑制され、快適性の向上につながる。また、消費電力の増大を抑制することができる。

【 0 1 3 9 】

また、実施の形態 1 に係る空調装置 1 は、「弱冷房除湿」よりも高い潜熱能力で除湿可能な「ダブルファン除湿」、「露点温度除湿」及び「部分冷却除湿」の運転モードを備える。そして、実施の形態 1 に係る空調装置 1 は、「自動」の運転モードにおいて、定常顕熱負荷 Q_s に応じてこれらの複数の除湿モードを切り替えて室内空間 7 1 を除湿する。これにより、温度制御に関わる顕熱能力と湿度制御に関わる潜熱能力とを連続的に出力できるため、気象条件、建物条件、生活条件等の様々な状況に応じて、運転モードの切り替えの際に温度及び湿度の変動が少なく、快適な空調を提供できる。また、複数の運転モードの顕熱能力又は潜熱能力が重なる条件においては、より省エネの運転モードを選択することで、消費電力を削減できる。

10

【 0 1 4 0 】

また、実施の形態 1 に係る空調装置 1 は、冷房と送風とを組み合わせた「ハイブリッド」の運転モードを備える。そして、実施の形態 1 に係る空調装置 1 は、「自動」の運転モードにおいて、低湿条件が成立し、且つ、定常顕熱負荷 Q_s が相対的に小さい場合には、運転モードを「ハイブリッド」に切り替えて室内空間 7 1 を空調する。その結果、室内空間 7 1 の快適性を確保しつつ、省エネ性を高めることができる。

【 0 1 4 1 】

(実施の形態 2)

20

次に、本発明の実施の形態 2 について説明する。実施の形態 1 では、判定部 5 3 0 は、定常顕熱負荷 Q_s と定常潜熱負荷 Q_l とに応じて、空調装置 1 が実行すべき空調の運転モードを判定した。これに対して、実施の形態 2 では、判定部 5 3 0 は、室温 T_i と設定温度 T_m との温度差 T と、室内湿度 RH_i と設定湿度 RH_m との湿度差 RH と、に応じて、運転モードを判定する。

【 0 1 4 2 】

実施の形態 2 において、推定部 5 2 0 は、取得部 5 1 0 により取得された室温 T_i に基づいて、室温 T_i と設定温度 T_m との温度差 T を計算する。また、推定部 5 2 0 は、取得部 5 1 0 により取得された室内湿度 RH_i に基づいて、室内湿度 RH_i と設定湿度 RH_m との湿度差 RH を計算する。温度差 T は、上記 (2) 式で示されるように、非常顕熱負荷 P_s の指標である。また、湿度差 RH は、上記 (5) 式では室外絶対湿度と室内絶対湿度との差を用いているが、近似的には非常潜熱負荷 P_l の指標と言える。

30

【 0 1 4 3 】

図 1 4 に、温度と湿度と運転モードとの関係を示す。図 1 4 に示すように、空調装置 1 が「(E) 自動」の運転モードで室内空間 7 1 を空調する場合、温度差 T と湿度差 RH とに応じて、空調装置 1 が実行すべき運転モードが定められている。判定部 5 3 0 は、推定部 5 2 0 により計算された温度差 T と湿度差 RH とに応じて、運転モードを判定する。

【 0 1 4 4 】

実施の形態 2 における判定部 5 3 0 による運転モードの判定処理は、実施の形態 1 における非常顕熱負荷 Q_s を温度差 T に置き換え、且つ、定常潜熱負荷 Q_l を湿度差 RH に置き換えることにより、実施の形態 1 と同様に説明することができる。

40

【 0 1 4 5 】

具体的に説明すると、第 1 に、判定部 5 3 0 は、推定部 5 2 0 により計算された湿度差 RH と湿度閾値 RH_1 との大小関係を判定する。湿度差 RH が湿度閾値 RH_1 よりも大きい場合は、高湿条件が成立する場合に相当する。これに対して、湿度差 RH が湿度閾値 RH_1 よりも小さい場合は、低湿条件が成立する場合に相当する。

【 0 1 4 6 】

高湿条件が成立する場合、判定部 5 3 0 は、温度差 T と第 1 から第 3 の温度閾値 $T_1 \sim T_3$ との大小関係を判定する。温度差 T が第 1 の温度閾値 T_1 よりも大きい場

50

合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(A)冷房」であると判定する。温度差 T が第 1 の温度閾値 T_1 よりも小さく、且つ、第 2 の温度閾値 T_2 よりも大きい場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(C1)弱冷房除湿」であると判定する。温度差 T が第 2 の温度閾値 T_2 よりも小さく、且つ、第 3 の温度閾値 T_3 よりも大きい場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(C2)ダブルファン除湿」、「(C3)露点温度除湿」又は「(C4)部分冷却除湿」であると判定する。温度差 T が第 3 の温度閾値 T_3 よりも小さい場合、判定部 530 は、圧縮機 21 を停止すべきであると判定する。

【0147】

低湿条件が成立する場合、判定部 530 は、温度差 T と第 4 の温度閾値 T_4 との大小関係を判定する。温度差 T が第 4 の温度閾値 T_4 よりも大きい場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(A)冷房」であると判定する。温度差 T が第 4 の温度閾値 T_4 よりも小さい場合、判定部 530 は、空調装置 1 が実行すべき運転モードが「(D)ハイブリッド」であると判定する。第 4 の温度閾値 T_4 は、0、又は、送風モードで得られる体感温度の低下分である約 1 ~ 2 を 0 に加算した値に設定される。

【0148】

空調制御部 540 は、実施の形態 1 と同様に、判定部 530 により判定された運転モードで、空調部 110 に室内空間 71 を空調させる。また、空調制御部 540 は、取得部 510 により取得された温度、湿度等の負荷情報に応じて判定部 530 が現在の運転モードとは異なる運転モードを新たに判定すると、現在の運転モードから新たに判定された運転モードに切り替えて、室内空間 71 を空調する。

【0149】

このように、温度差 T 及び湿度差 RH を用いることで、運転モードの判定及び切り替えのために外気温 T_o 、窓温度 T_w 及び外気湿度 RH_o の情報を取得する必要がない。そのため、より簡易な構成で運転モードを切り替えて室内空間 71 を空調することができる。特に、定常顕熱負荷 Q_s 及び定常潜熱負荷 Q_l に比べて非定常顕熱負荷 P_s 及び非定常潜熱負荷 P_l が支配的になる場合、温度差 T 及び湿度差 RH に応じて運転モードを判定することで、適切に運転モードを切り替えた空調が可能となる。

【0150】

なお、判定部 530 は、図 6 に示した定常顕熱負荷 Q_s 及び定常潜熱負荷 Q_l による判定処理と図 14 に示した温度差 T 及び湿度差 RH による判定処理とを、AND 条件又は OR 条件で組み合わせても良い。この場合、空調制御部 540 は、温度差 T と定常顕熱負荷 Q_s との両方に応じて、冷房モードと除湿モードとの間、及び、冷房モードと送風モードとの間で運転モードを切り替え、湿度差 RH と定常潜熱負荷 Q_l との両方に応じて、除湿モードと送風モードとの間で運転モードを切り替える。或いは、判定部 530 は、非定常顕熱負荷 P_s と定常顕熱負荷 Q_s の和である顕熱能力、又は、非定常潜熱負荷 P_l と定常潜熱負荷 Q_l の和である潜熱能力に応じて、運転モードを判定しても良い。温度差 T 及び湿度差 RH による判定処理と定常顕熱負荷 Q_s 及び定常潜熱負荷 Q_l による判定処理とを適度に組み合わせるとして運転モードを切り替えることで、運転モードの頻繁な切替、室温 T_i の変動、及び室内湿度 RH_i の変動を抑制することができる。そのため、快適性と省エネ性の両立が可能となる。

【0151】

(実施の形態 3)

次に、本発明の実施の形態 3 について説明する。実施の形態 1 では、推定部 520 は、取得部 510 により取得された現時点における温度、湿度等に基づいて、定常顕熱負荷 Q_s 及び定常潜熱負荷 Q_l を推定した。これに対して、実施の形態 3 では、推定部 520 は、定常顕熱負荷 Q_s と定常潜熱負荷 Q_l とのそれぞれについて、現時点よりも前の予め定められた長さの期間における変化傾向に基づいて、現時点から規定時間後における熱負荷を推定する。

10

20

30

40

50

【 0 1 5 2 】

具体的に説明すると、推定部 5 2 0 は、室温 T_i が設定温度 T_m に近づいた後において、下記 (8) 式に従って、推定顕熱負荷 Q_s' を計算する。また、推定部 5 2 0 は、室内湿度 RH_i が設定湿度 RH_m に近づいた後において、下記 (9) 式に従って、推定潜熱負荷 Q_l' を計算する。

$$\text{推定顕熱負荷 } Q_s' = \text{定常顕熱負荷 } Q_s + \text{予測変動量 } Q_s \dots (8)$$

$$\text{推定潜熱負荷 } Q_l' = \text{定常潜熱負荷 } Q_l + \text{予測変動量 } Q_l \dots (9)$$

【 0 1 5 3 】

上記 (8) 式において、予測変動量 Q_s は、直近の予め定められた時間における定常顕熱負荷 Q_s の変動量である。例えば現在時刻が 1 8 時である場合、推定部 5 2 0 は、定常顕熱負荷 Q_s が長時間にわたり継続して低下していることから、今後も定常顕熱負荷 Q_s の低下傾向が維持されると推定する。このように室外空間 7 2 の環境が現時点から規定時間後も直前と同様に变化する場合、直前の期間における定常顕熱負荷 Q_s の変化傾向を延長することにより、定常顕熱負荷 Q_s を先読みすることが可能である。

10

【 0 1 5 4 】

具体的に、推定部 5 2 0 は、予測変動量 Q_s を、現時点の定常顕熱負荷 Q_s と、現時点から予め定められた時間前の定常顕熱負荷 Q_s と、の差分を計算することにより推定する。例えば、現時点より前の 1 時間において定常顕熱負荷 Q_s が 1 0 % 増えた場合、推定部 5 2 0 は、現時点から 1 時間後の予測変動量 Q_s も 1 0 % であると推定する。そして、推定部 5 2 0 は、予測変動量 Q_s を現在の定常顕熱負荷 Q_s に加算することにより、推定顕熱負荷 Q_s' を計算する。上記 (9) 式に示される推定潜熱負荷 Q_l' についても同様である。

20

【 0 1 5 5 】

判定部 5 3 0 は、実施の形態 1 における定常顕熱負荷 Q_s 及び定常潜熱負荷 Q_l に代えて、推定部 5 2 0 により推定された、現時点から規定時間後における推定顕熱負荷 Q_s' 及び推定潜熱負荷 Q_l' に応じて、運転モードを判定する。空調制御部 5 4 0 は、判定部 5 3 0 により判定された運転モードで、室内空間 7 1 を空調する。

【 0 1 5 6 】

このように、実施の形態 3 に係る空調装置 1 は、定常顕熱負荷 Q_s 及び定常潜熱負荷 Q_l のそれぞれについて、直近の変化傾向から将来の値を推定し、推定した値に応じて運転モードを切り替える。これにより、現時点のセンサ情報のみを用いるよりも、短時間におけるセンサ情報のばらつきの影響を抑えつつ、室内空間 7 1 における熱負荷の先の状況をより精度良く予測することができる。その結果、室温 T_i 及び室内湿度 RH_i を設定温度 T_m 及び設定湿度 RH_m により精度良く維持することができ、快適性の向上につながる。

30

【 0 1 5 7 】

(実施の形態 4)

次に、本発明の実施の形態 4 について説明する。実施の形態 1 では、推定部 5 2 0 が上記 (3) 式に従って定常顕熱負荷 Q_s を計算する際に、断熱性能を示す U 、日射の入りやすさを示す I 、及び、内部発熱量 Q_n は既知であった。これに対して、実施の形態 4 に係る空調装置 1 は、各センサにより検知された過去の情報に基づいて、 U 、 I 、 Q_n の値を学習する。

40

【 0 1 5 8 】

図 1 5 に、実施の形態 4 に係る空調装置 1 に備えられた室外機制御部 5 1 a の機能的な構成を示す。なお、室外機制御部 5 1 a は、実施の形態 1 と同様のハードウェア構成を備えているため、説明を省略する。

【 0 1 5 9 】

図 1 5 に示すように、室外機制御部 5 1 a は、機能的に、取得部 5 1 0 と、推定部 5 2 0 と、判定部 5 3 0 と、空調制御部 5 4 0 と、報知部 5 5 0 と、情報更新部 5 6 0 と、学習部 5 7 0 と、を備える。取得部 5 1 0、推定部 5 2 0、判定部 5 3 0、空調制御部 5 4 0 及び報知部 5 5 0 の機能については、実施の形態 1 と同様であるため、説明を省略する

50

。

【0160】

情報更新部560は、取得部510によって取得された各センサの検知情報によって、記憶部102に記憶された履歴情報150を更新する。履歴情報150は、室温 T_i 、窓温度 T_w 、外気温 T_o 、空調能力等の履歴を示す情報である。

【0161】

図16に、履歴情報150の具体例を示す。図16に示すように、履歴情報150は、温度センサ41によって検知された室温 T_i と、赤外線センサ43によって検知された窓温度 T_w と、外気温度センサによって検知された外気温 T_o と、を含むセンサによって検知された情報を時系列順に格納している。また、履歴情報150は、空調制御部540によって制御された空調能力を示す値を時系列順に格納している。また、履歴情報150は、空調制御部540によって制御された運転モードを時系列順に格納している。

10

【0162】

情報更新部560は、予め定められた時間毎に、各センサによって新たに検知された情報と空調能力とを対応付けて履歴情報150に格納する。これにより、情報更新部560は、履歴情報150を更新していく。情報更新部560は、制御部101が記憶部102と協働することによって実現される。情報更新部560は、情報更新手段として機能する。

【0163】

学習部570は、室内空間71の熱特性を学習する。室内空間71の熱特性とは、室内空間71の熱に関する性質であって、具体的には、室内空間71の断熱性能、室内空間71への日射の入りやすさ等である。学習部570は、履歴情報150に記録された過去の室温 T_i 、窓温度 T_w 、外気温 T_o 及び空調能力に基づいて、室内空間71の熱特性を学習する。学習部570は、制御部101によって実現される。学習部570は、学習手段として機能する。

20

【0164】

<学習機能>

以下、学習部570の学習機能についてより詳細に説明する。図17に示すように、室内空間71と室外空間72との間では、家屋3の壁、窓、隙間、換気設備等を介して熱が移動する。そのため、空調装置1が室温 T_i を設定温度 T_m に維持するために必要な熱量である定常顕熱負荷 Q_s は、壁の厚さ、窓の大きさ等の家屋3の特徴に依存する。

30

【0165】

より詳細には、定常顕熱負荷 Q_s には、貫流負荷と換気負荷と内部発熱量と日射負荷とがある。貫流負荷は、外気温 T_o と室温 T_i との温度差 T_{i-o} に応じて外皮を伝わる熱負荷である。なお、外皮は、室内空間71を室外空間72から隔離する壁である。換気負荷は、換気又は隙間風の空気流入による熱負荷である。換気負荷は、温度差 T_{i-o} に比例する。内部発熱量 Q_n は、室内空間71内に存在する、照明、家電、及び、人による熱負荷である。日射負荷は、窓ガラスを透過して室内を加熱する熱負荷である第1の日射負荷と、外皮を加熱して外皮から室内空間71内に伝わる熱負荷である第2の日射負荷と、に分けられる。

40

【0166】

学習部570は、取得部510により取得された室内空間71の熱負荷に関する負荷情報に基づいて、室内空間71の熱特性を学習する。具体的には、学習部570は、室内空間71の熱特性として、定常顕熱負荷 Q_s と、室温 T_i と、外気温 T_o と、窓温度 T_w と、の関係性を学習し、上記(3)式における α 、 β 及び Q_n の値を見積もる。推定部520は、学習部570により学習された α 、 β 及び Q_n の値を用いて、上記(3)式により定常顕熱負荷 Q_s を推定する。なお、理解を容易にするため、室温 T_i は設定温度 T_m と一致し、定常顕熱負荷 Q_s は空調装置1の空調能力に一致すると仮定する。

【0167】

上記(3)式において、 α は、家屋3の断熱性能を示す係数、 β は、外気温 T_o と室温 T_i

50

i との温度差 T_{i0} に比例して必要となる熱負荷である貫流負荷と換気負荷に関わる比例係数である。ただし、第 2 の日射負荷も、外皮を伝わる熱負荷であるため、貫流負荷と同様に扱うことが好適である。そこで、学習部 570 は、外気温 T_o の上昇分 T_o を第 2 の日射負荷に対応するパラメータと見なし、外気温 T_o の代わりに見かけ上の外気温 T_{o2} ($= T_o + T_o$) を用いて熱負荷 Q を見積もる。

【0168】

なお、 α は、換気負荷を考慮しない場合、理論上、外皮平均熱貫流率 U_A と外皮の表面積 A とを用いて、以下の (10) 式により見積もられる。(10) 式において、 α の単位は W (ワット) / K (ケルビン) であり、外皮平均熱貫流率 U_A の単位は $W / (m^2 \cdot K)$ であり、外皮の表面積 A の単位は m^2 である。また、1.000 は、貫流負荷に対応する係数であり、0.034 は、第 2 の日射負荷に対応する係数である。ただし、外皮平均熱貫流率 U_A 及び外皮の表面積 A に関する情報を取得できないことが多く、また、換気負荷の影響により以下の (10) 式により Q を正確に求めることができないことも多い。そこで、本実施の形態では、学習部 570 は、上記 (3) 式を用いて、各種の値の実績値から Q の値を求める。

$$Q = U_A \times A \times (1.000 + 0.034) \dots (10)$$

【0169】

上記 (3) 式において、室内空間 71 への日射の入りやすさを示す係数 β は、日射量に比例して必要となる熱負荷である第 1 の日射負荷に関わる比例係数である。 β の値は、窓 75 の大きさ、窓 75 を構成するガラスの種類等に依存する。

【0170】

学習部 570 は、記憶部 102 に記憶された履歴情報 150 を参照して、室温 T_i 、窓温度 T_w 、外気温 T_o 及び空調能力の関係を分析する。そして、学習部 570 は、分析の結果に基づいて、 β 、 γ 及び Q_n を見積もる。

【0171】

第 1 に、室内空間 71 の断熱性能を示す係数 α を学習する方法について説明する。学習部 570 は、日射量が十分に少ない場合に取得された室温 T_i 、外気温 T_o 及び空調能力のデータに基づいて、係数 α を学習する。具体的に説明すると、日射量が十分に少ない場合には、第 1 日射負荷及び第 2 日射負荷が貫流負荷及び換気負荷に比べて無視できる。この場合、上記 (3) 式において、 $\beta = 0$ であると近似でき、更に $T_o = 0$ 、すなわち $T_{o2} = T_{o2}$ であると近似できる。そのため、上記 (3) 式は、下記 (11) 式に近似できる。学習部 570 は、下記 (11) 式によって表される室温 T_i と外気温 T_o との温度差 T_{i0} と空調能力との関係に基づいて、係数 α を学習する。

$$Q_s = \alpha (T_o - T_i) + Q_n \dots (11)$$

【0172】

図 18 (a) に、室温 T_i と外気温 T_o との温度差 T_{i0} と空調能力との関係を示す。図 18 (a) は、室温 T_i と外気温 T_o との温度差 T_{i0} を表す座標軸である横軸と空調能力を表す座標軸である縦軸とを有する座標平面に、温度差 T_{i0} の実績値と空調能力の実績値とに対応する複数のデータ点をプロットした場合の一例を示している。貫流負荷及び換気負荷は温度差 T_{i0} に比例するため、温度差 T_{i0} と空調能力との関係は一次近似式で表すことができる。学習部 570 は、座標平面にプロットされた複数のデータ点に対して最小二乗法等の適宜の回帰手法を適用することにより、温度差 T_{i0} と空調能力との関係を示す近似直線 L_0 を求める。近似直線 L_0 と式 (11) との対応から、近似直線 L_0 の傾きは断熱性能を示す係数 α に対応し、近似直線 L_0 の切片は内部発熱量 Q_n に対応する。

【0173】

ここで、家屋 3 の外皮に使用される断熱材の性能が良いほど、また、外皮の面積が小さいほど、貫流負荷は小さくなる。また、室内空間 71 と室外空間 72 とを仕切る外皮の隙間が小さい程、換気負荷は小さくなる。そのため、貫流負荷が小さいほど、また、換気負荷が小さいほど、近似直線の傾きが小さくなる。具体的に図 18 (b) に、家屋 3 の断熱

10

20

30

40

50

性能に応じて近似直線の傾きが異なる様子を示す。図18(b)に示すように、断熱性能が悪い家屋3について求められる近似直線L11の傾きは、断熱性能が良い家屋3について求められる近似直線L12の傾きよりも大きくなる。そのため、学習部570は、近似直線の傾きから、室内空間71の断熱性能を取得する。

【0174】

また、内部発熱量 Q_n が小さいほど、近似直線の切片が小さくなる。具体的に図18(c)に、内部発熱量 Q_n に応じて近似直線の切片が異なる様子を示す。図18(c)に示すように、内部発熱量 Q_n が大きい家屋3について求められる近似直線L21の切片は、内部発熱量 Q_n が小さい家屋3について求められる近似直線L22の切片よりも大きくなる。そのため、学習部570は、近似直線の切片から、室内空間71の内部発熱量 Q_n を取得する。このように、学習部570は、記憶部102に記憶された履歴情報150を参照して、室温 T_i と外気温 T_o との温度差 T_{io} と空調能力との関係に基づいて、断熱性能を示す係数及び内部発熱量 Q_n を求める。

10

【0175】

ここで、学習の精度及び速度を向上させるには、履歴情報150を短期間に多数収集する必要がある。そこで、学習部570は、外気温 T_o 及び室温 T_i が異なる場合であっても温度差 T_{io} が同じである場合には、要求される空調能力が同じであるものとみなして、同じ温度差 T_{io} のデータ点として座標平面にプロットする。かかる構成では、外気温 T_o 又は室温 T_i 毎に熱特性式を求める必要がないため、学習の精度及び速度を向上させることができる。なお、空調運転中に履歴情報150の更新と学習とを繰り返すことで、室内空間71の熱特性の変化についても把握することができ、制御の精度を向上させることができる。熱特性の変化は、例えば、冬季に電気カーペットを使用し始めて内部発熱量 Q_n が増加したり、部屋の間の仕切りをして貫流負荷が減少したりすることにより生じる。

20

【0176】

第2に、室内空間71への日射の入りやすさを示す係数を学習する方法について説明する。学習部570は、室温 T_i と外気温 T_o との温度差 T_{io} が同一であるときに取得された室温 T_i 、窓温度 T_w 及び空調能力のデータに基づいて、係数を学習する。

【0177】

温度差 T_{io} が同一である場合には、上記(11)式における $(T_o - T_i)$ の項を定数として扱うことができる。この場合、学習部570は、上記(11)式における $(T_w - T_i)$ の項に基づいて、室温 T_i と窓温度 T_w との温度差 T_{iw} と空調能力との関係を見積もることができる。具体的には、室温 T_i と窓温度 T_w との温度差 T_{iw} を表す座標軸である横軸と空調能力を表す座標軸である縦軸とを有する座標平面に、温度差 T_{iw} の実績値と空調能力の実績値とに対応する複数のデータ点をプロットした場合、図18(a)と同様に、温度差 T_{iw} と空調能力との関係は一次近似式で表すことができる。

30

【0178】

ここで、室内空間71に日射が入りやすいほど、近似直線の傾きは大きくなり、室内空間71に日射が入りにくいほど、近似直線の傾きは小さくなる。そのため、図18(b)において、「断熱性能が悪い家屋」を「日射が入りやすい家屋」に置き換え、且つ、「断熱性能が良い家屋」を「日射が入りにくい家屋」に置き換えることで、同様に説明可能である。学習部570は、座標平面にプロットされた複数のデータ点に対して最小二乗法等の適宜の回帰手法を適用することにより、温度差 T_{iw} と空調能力との関係を示す近似直線を求める。そして、学習部570は、近似直線の傾きから、室内空間71への日射の入りやすさを示す係数を学習する。

40

【0179】

以下、学習の精度を向上させる方法について説明する。学習部570は、日射量が閾値以下であるときの室温 T_i 、外気温 T_o 及び空調能力に基づいて、断熱性能を学習する。具体的に説明すると、温度差 T_{io} を表す座標軸である横軸と空調能力を表す座標軸で

50

ある縦軸とを有する座標平面にプロットされる複数のデータ点は、日射量が閾値以下であるときに取得されたデータ点に限られる。学習部570は、座標平面に温度差 T_{i0} と空調能力とに対応するデータ点をプロットする前に、プロットするデータ点に対応する温度差 T_{i0} 及び空調能力のデータが、日射量が予め定められた閾値以下であるときに取得されたデータであるか否かを判別する。そして、学習部570は、プロットするデータ点に対応する温度差 T_{i0} 及び空調能力のデータが、日射量が閾値以下であるときに取得されたと判別した場合、このデータ点を座標平面にプロットする。一方、学習部570は、プロットするデータ点に対応する温度差 T_{i0} 及び空調能力のデータが、日射量が閾値より大きいときに取得されたと判別した場合、このデータ点を座標平面にプロットしない。

10

【0180】

つまり、学習部570は、温度差 T_{i0} と空調能力とに対応する複数のデータ点のうち、日射量が閾値以下であるときに取得されたデータ点を、座標平面にプロットする。例えば、学習部570は、窓温度 T_w が室温 T_i よりも小さい場合に日射量が閾値以下であると判別し、窓温度 T_w が室温 T_i よりも大きい場合に日射量が閾値より大きいと判別する。

【0181】

このように、温度差 T_{i0} と空調能力との相関関係を学習する場合、日射の影響が小さいときに取得されたデータから温度差 T_{i0} と空調能力との関係を求めることが好適である。かかる構成によれば、日射負荷の影響によるデータのばらつきが抑制される。そのため、傾きにより表される断熱性能を示す係数と切片により表される内部発熱量 Q_n とを精度良く取得することができる。つまり、日射量が閾値以下であるときに取得されたデータを用いる場合、(3)式ではなく(11)式を用いて、容易に求めることができる。なお、学習部570は、温度差 T_{i0} と空調能力とのデータから近似直線の傾き及び切片を取得することができれば良く、実際に、何らかの座標平面にデータ点をプロットしなくてもよいことは勿論である。

20

【0182】

また、学習部570は、室温 T_i の変化量が基準値以下であるときの室温 T_i 、外気温 T_o 及び空調能力に基づいて、断熱性能を学習しても良い。また、学習部570は、室温 T_i の変化量が基準値以下であるときの室温 T_i 、窓温度 T_w 及び空調能力に基づいて、日射の入りやすさを学習しても良い。

30

【0183】

具体的に説明すると、室温 T_i が安定していない過渡状態では、発揮される空調能力が安定しないことが一般的である。例えば、空調の起動直後において室温 T_i が大きく変化している間は、空調能力の中に部屋の熱容量を処理する分が含まれるため、見かけ上の空調能力は大きくなる。そこで、学習部570は、座標平面にプロットされる複数のデータ点を、規定時間における室温 T_i の変化量が基準値以下であるときに取得されたデータ点に限っても良い。これにより、学習部570は、室温 T_i が安定しているときに取得されたデータを用いて、近似直線を求めることができる。そのため、近似直線の傾きにより表される断熱性能又は日射の入りやすさと、切片により表される内部発熱量 Q_n とを、精度良く求めることができる。

40

【0184】

学習部570は、例えば $-NTU$ (Number of Transfer Unit) 法により、顕熱分の空調能力を算出する。全熱能力、顕熱能力及び潜熱能力は、下記(12)~(14)式により表される。

全熱能力 = エンタルピ効率・空気密度・風量・(室内機13の吸込空気エンタルピ - 室内熱交換器25の配管温度の飽和空気エンタルピ) ... (12)

顕熱能力 = 温度効率・空気密度・空気比熱・風量・(室内機13の吸込空気温度 - 室内熱交換器25の配管温度) ... (13)

潜熱能力 = 全熱能力 - 顕熱能力 ... (14)

50

【0185】

次に、図19を参照して、学習の精度を向上するためのデータ処理方法について説明する。実際に学習部570が履歴情報150に基づいて学習する場合、データ点が座標平面に均一にプロットされるとは限られない。例えば、図19に示す例では、温度差 T_{i0} が大きい領域、具体的には、温度差 T_{i0} がT3からT4までの間の領域に、データ点が偏って分布している。なお、プロットされた全データ点を黒丸で表している。ここで、全データ点を用いて近似直線を求めると、データ点が多数ある領域の影響を強く受け、近似直線の傾き及び切片が正確に求められないことがある。図19には、全データ点を用いて求めた近似直線L31の傾きが小さく、且つ、その切片が大きくなる例が示されている。つまり、この場合、断熱性能が良く、内部発熱量 Q_n が大きい家屋3とみなされ、誤差が大きくなる。

10

【0186】

そこで、学習部570は、黒丸で表される全データ点ではなく、白丸で表される代表データ点を用いて、近似直線を求めることが好適である。図19には、温度差 T_{i0} の領域を、予め定められた温度幅で複数の区分に分類し、分類された温度幅毎に1つの代表データ点を求める例が示されている。代表データ点は、例えば、1つの区分に属する全データ点の平均値を表すデータ点である。平均値は、温度差 T_{i0} と空調能力とのそれぞれについて求められる。言い換えると、学習部570は、座標平面において、複数の区分のうち1つの区分において温度差の実績値と空調能力の実績値とのそれぞれを平均化することにより、この1つの区分に含まれる複数のデータ点を1つの代表データ点に統合する。そして、学習部570は、統合後の代表データ点により近似直線を求める。

20

【0187】

図19の例では、代表データ点を用いて求められた近似直線L32の傾きは、全データ点を用いて求められた近似直線L31の傾きよりも大きい。また、近似直線L32の切片は、近似直線L31の切片よりも小さい。このように区分毎に求められた代表データ点を用いることで、全データ点を用いるよりも精度良く近似直線の傾きと切片とを求めることができる。また、かかる手法によれば、例えば、空調装置1の使い始めの頃のように、データの個数が少なく、或いは条件が偏っている場合においても、精度良く学習することができる。

【0188】

このように、実施の形態4に係る空調装置1は、室内空間71の熱特性を学習し、学習結果に基づいて定常顕熱負荷 Q_s を推定する。これにより、室温 T_i を設定温度 T_m に維持するための定常顕熱負荷 Q_s を精度良く推定することができる。例えば、室温 T_i が27である場合、冷房モードで空調することが一般的だが、断熱性能が高い住宅のように定常顕熱負荷 Q_s が小さい状況では、冷房モードでは室内熱交換器25における冷媒の蒸発温度が高くなって十分に除湿されなくなる。このような場合には、除湿モードに切り替えた方が快適性が高まる。実施の形態4に係る空調装置1は、室内空間71の熱特性を学習により見積もるため、様々な気象条件、建物条件及び生活条件において、各種の運転モードの切り替えの際に室温変動が少なく、快適な空調を提供することができる。

30

【0189】

(変形例)

以上、本発明の実施の形態を説明したが、本発明を実施するにあたっては、種々の形態による変形及び応用が可能である。

40

【0190】

例えば、上記実施の形態では、空調装置1は、「弱冷房除湿」、「ダブルファン除湿」、「露点温度除湿」、「部分冷却除湿」、「拡張除湿」、「再熱除湿」及び「ハイブリッド」の各運転モードで室内空間71を空調した。しかしながら、本発明において、空調装置1は、これらの運転モードのうちいずれかで空調する機能を備えていなくても良い。空調装置1が「再熱除湿」の機能を備えない場合、室内機13は、2つの熱交換器25a、25bと膨張弁26とを備えなくても良く、室内空間71の空気と冷媒との間で熱交換

50

を行う室内熱交換器を1つ備えていれば良い。また、空調装置1が「ダブルファン除湿」の機能を備えない場合、室内機13は、2つの室内送風機33a, 33bを備えなくても良く、室内熱交換器25に送風する室内送風機を1つ備えていれば良い。「拡張除湿」を「再熱除湿」に置き換えて制御してもよい。

【0191】

上記実施の形態では、取得部510は、日射量を示す指標として、赤外線センサ43により検知された窓温度 T_w を取得した。しかしながら、本発明において、取得部510は、日射量を示す指標として、窓温度 T_w に限らず、日射量を直接的又は間接的に示す情報であればどのような情報を取得しても良い。例えば、取得部510は、照度センサにより検知された室内空間71の照度、又は、カメラによって撮影された室内空間71の画像を取得し、照度又は画像から室内空間71に差し込む日射量を推測しても良い。また、取得部510は、外部の通信ネットワークを介して太陽光発電設備による発電量の情報を取得しても良いし、外部の通信ネットワークを介して日射量の情報を含む気象データを示す情報を取得しても良い。

10

【0192】

上記実施の形態では、室外機制御部51が、図5又は図15に示した各部の機能を備えており、空調装置1を制御する制御装置として機能した。しかしながら、本発明において、これらの各機能のうちの一部又は全部を、室内機制御部53が備えていても良いし、空調装置1の外部の装置が備えていても良い。

【0193】

例えば、図20に示すように、空調装置1と制御装置100とを備える空調システムSにおいて、空調装置1と通信ネットワークNを介して接続された制御装置100が、図5又は図15に示した各部の機能を備えていても良い。例えば、通信ネットワークNは、エコネットライト(ECHONET Lite(登録商標))に準じた宅内ネットワークであって、制御装置100は、家屋3における電力を管理するHEMS(Home Energy Management System)のコントローラであっても良い。或いは、通信ネットワークNは、インターネット等の広域ネットワークであって、制御装置100は、家屋3の外部から空調装置1を制御するサーバであっても良い。

20

【0194】

制御装置100が上記の各機能を備える場合、空調システムSは、制御装置100による制御対象として複数の空調装置1を備えていても良い。この場合、空調装置1の台数は限定されない。制御装置100の制御対象は、空調装置1のように、冷凍サイクルを備える装置であれば良く、その詳細な構成は限定されない。

30

【0195】

上記実施の形態では、空調装置1が設置される対象として、家屋3を例に挙げて説明した。しかしながら、本発明において、空調装置1が設置される対象は、集合住宅、オフィスビル、施設、工場等であっても良い。空調空間は、家屋3内の部屋であることに限らず、空調装置1の空調対象となる空間であれば、どのような空間であっても良い。空調装置1は、1台の室外機11と1台の室内機13とを備えることに限らず、1台の室外機11と複数台の室内機13とを備えるものであっても良いし、複数台の室内機13の中に冷房する室内機13と暖房する室内機13とを混在させて運転することが可能なものであっても良い。

40

【0196】

上記実施の形態では、ユーザがリモートコントローラ55を操作して設定温度 T_m 及び設定湿度 RH_m の数値を入力した。しかしながら、ユーザがリモートコントローラ55で冷房又は除湿の強/中/弱を指定することで、対応する設定温度 T_m 又は設定湿度 RH_m が定められても良い。また、リモートコントローラ55以外のユーザインタフェースを用いて、ユーザの入力を受け付けても良いし、報知部550による報知情報を出力しても良い。

【0197】

50

上記実施の形態では、制御部 101 において、CPU が ROM 又は記憶部 102 に記憶されたプログラムを実行することによって、図 5 又は図 15 に示した各部として機能した。しかしながら、本発明において、制御部 101 は、専用のハードウェアであってもよい。専用のハードウェアとは、例えば単回路、複回路、プログラム化されたプロセッサ、ASIC (Application Specific Integrated Circuit)、FPGA (Field-Programmable Gate Array)、又は、これらの組み合わせ等である。制御部 101 が専用のハードウェアである場合、各部の機能それぞれを個別のハードウェアで実現してもよいし、各部の機能をまとめて単一のハードウェアで実現してもよい。

【0198】

また、各部の機能のうち、一部を専用のハードウェアによって実現し、他の一部をソフトウェア又はファームウェアによって実現してもよい。このように、制御部 101 は、ハードウェア、ソフトウェア、ファームウェア、又は、これらの組み合わせによって、上述の各機能を実現することができる。

10

【0199】

本発明に係る制御部 101 の動作を規定するプログラムを、パーソナルコンピュータ又は情報端末装置等の既存のコンピュータに適用することで、当該コンピュータを、本発明に係る空調装置 1 又は制御装置 100 として機能させることも可能である。

【0200】

また、このようなプログラムの配布方法は任意であり、例えば、CD-ROM (Compact Disk ROM)、DVD (Digital Versatile Disk)、MO (Magneto Optical Disk)、又は、メモリカード等のコンピュータ読み取り可能な記録媒体に格納して配布してもよいし、インターネット等の通信ネットワークを介して配布してもよい。

20

【0201】

本発明は、本発明の広義の精神と範囲を逸脱することなく、様々な実施の形態及び変形が可能とされるものである。また、上述した実施の形態は、この発明を説明するためのものであり、本発明の範囲を限定するものではない。すなわち、本発明の範囲は、実施の形態ではなく、請求の範囲によって示される。そして請求の範囲内及びそれと同等の発明の意義の範囲内で施される様々な変形が、この発明の範囲内とみなされる。

【産業上の利用可能性】

【0202】

本発明は、空調装置に適用可能である。

30

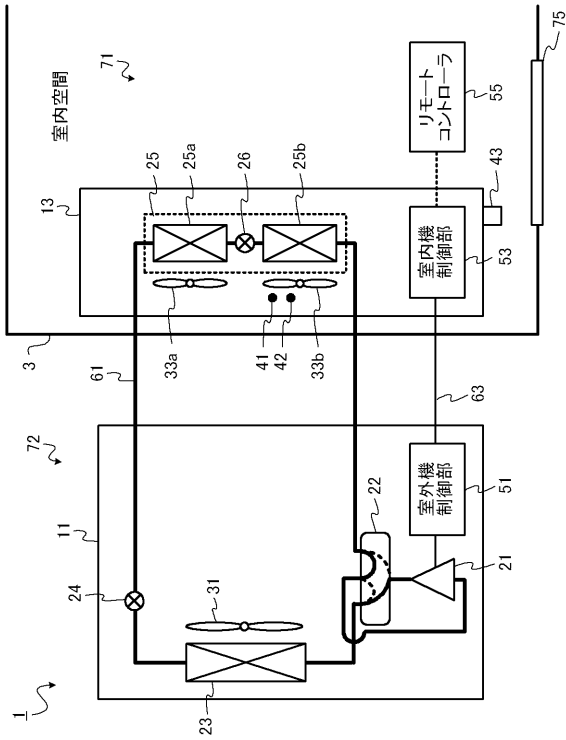
【符号の説明】

【0203】

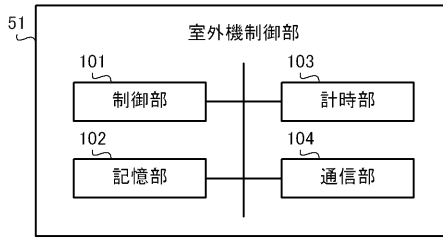
1 空調装置、3 家屋、11 室外機、13 室内機、21 圧縮機、22 四方弁、23 室外熱交換器、24, 26 膨張弁、25 室内熱交換器、25a, 25b 熱交換器、31 室外送風機、33a, 33b 室内送風機、41 温度センサ、42 湿度センサ、43 赤外線センサ、51, 51a 室外機制御部、53 室内機制御部、55 リモートコントローラ、61 冷媒配管、63 通信線、71 室内空間、72 室外空間、75 窓、100 制御装置、101 制御部、102 記憶部、103 計時部、104 通信部、110 空調部、130 表示部、150 履歴情報、510 取得部、520 推定部、530 判定部、540 空調制御部、550 報知部、560 情報更新部、570 学習部、N 通信ネットワーク、S 空調システム

40

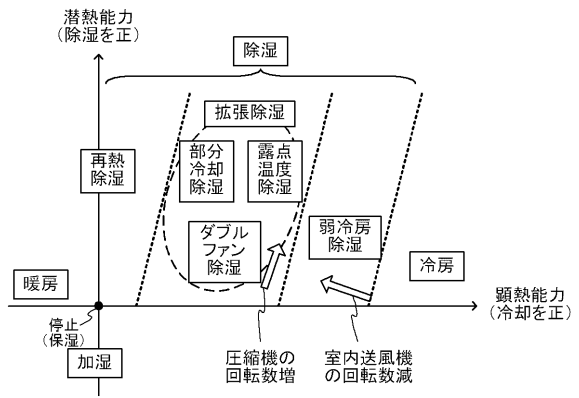
【図1】



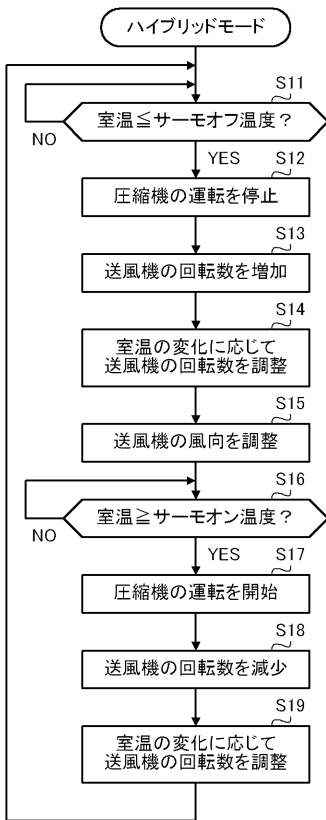
【図2】



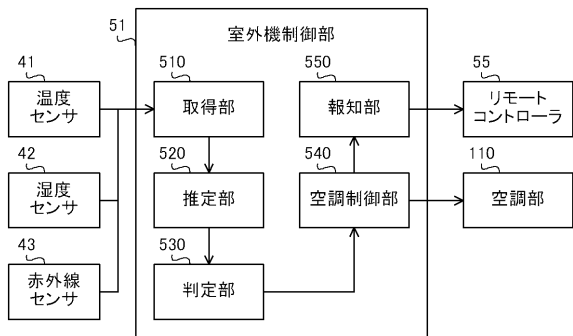
【図3】



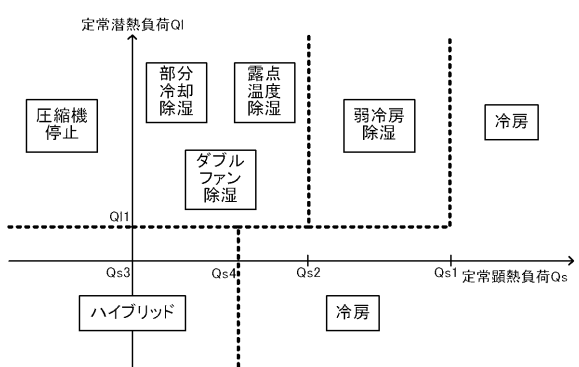
【図4】



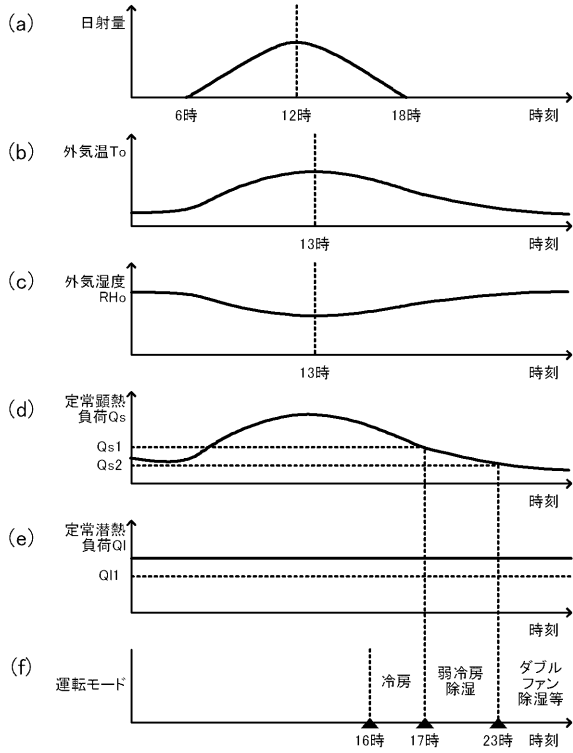
【図5】



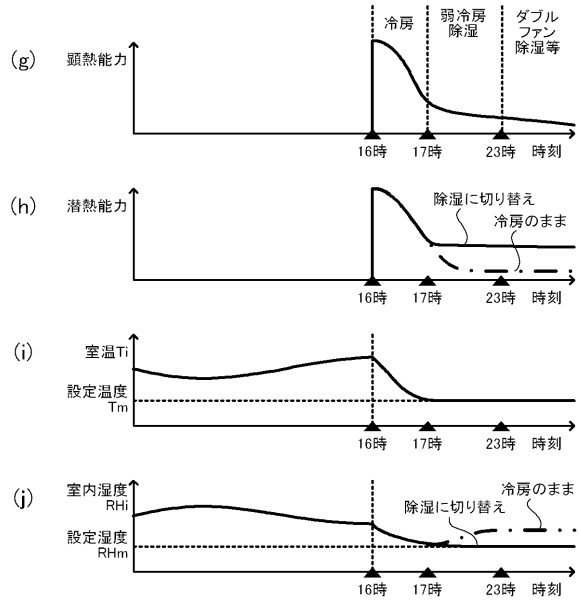
【図6】



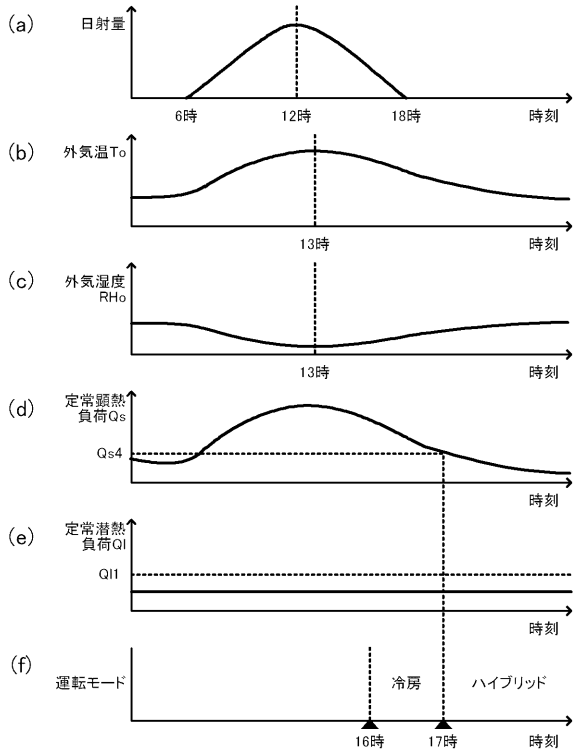
【図7】



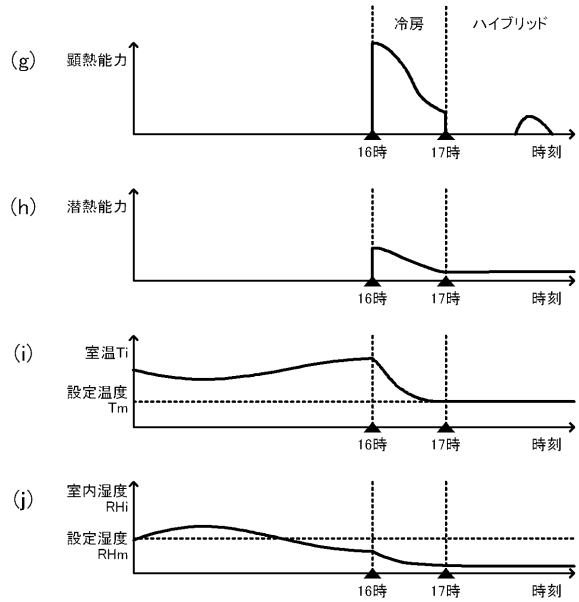
【図8】



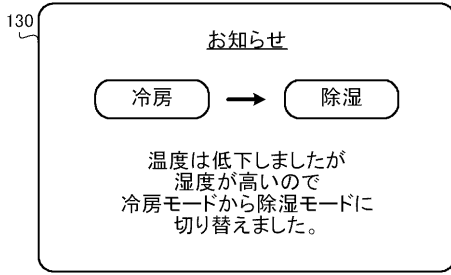
【図9】



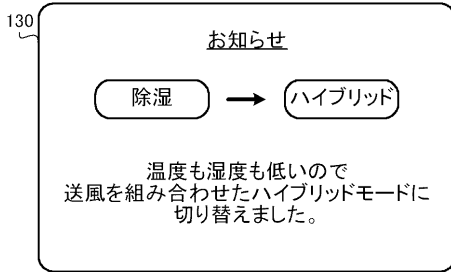
【図10】



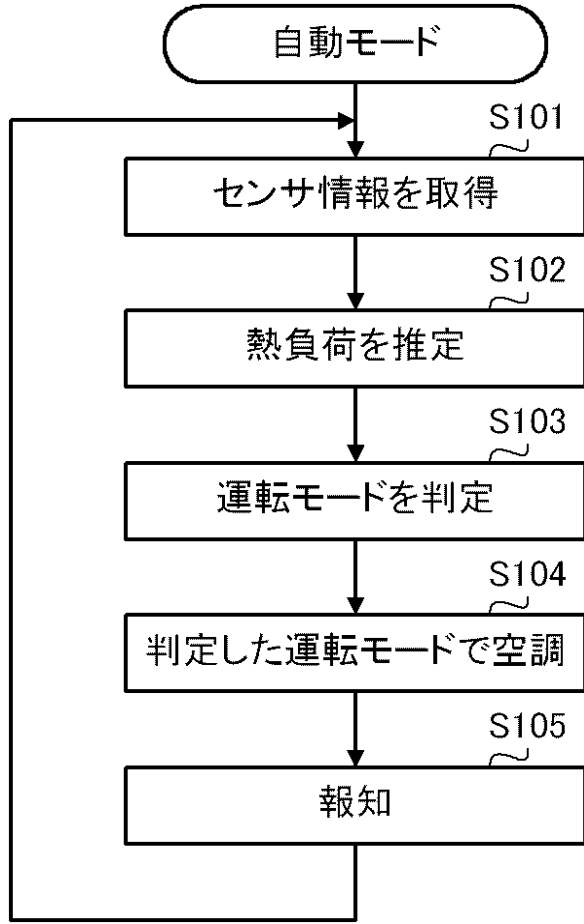
【図11】



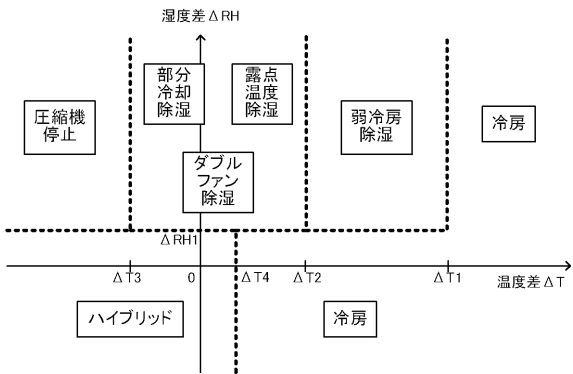
【図12】



【図13】



【図14】

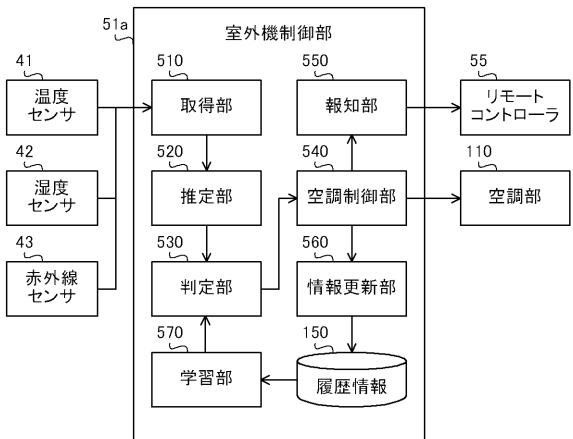


【図16】

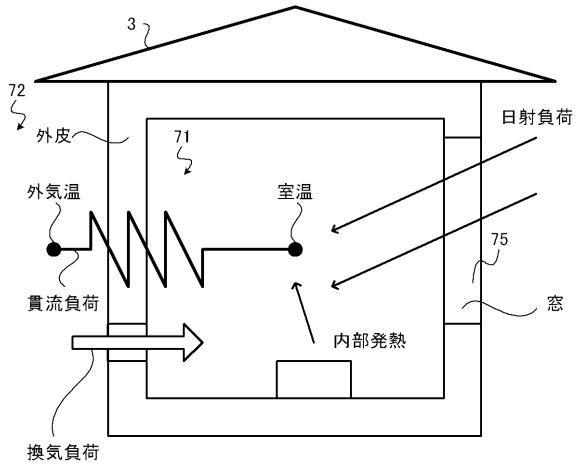
履歴情報 150

日時	室温	窓温度	外気温	...	空調能力
20XX/X/XX 10:15:30	23°C	28°C	24°C		** W
20XX/X/XX 10:16:00	23°C	29°C	25°C	...	** W
20XX/X/XX 10:16:30	24°C	31°C	25°C		** W
⋮					

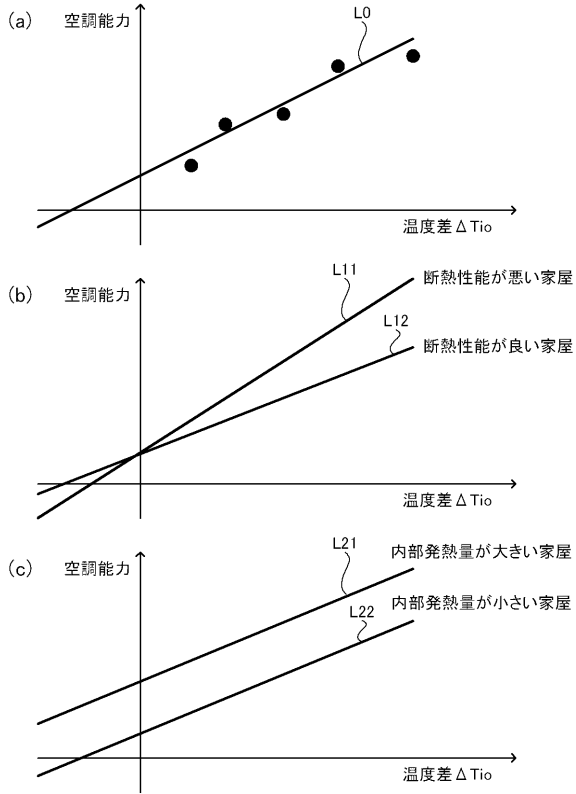
【図15】



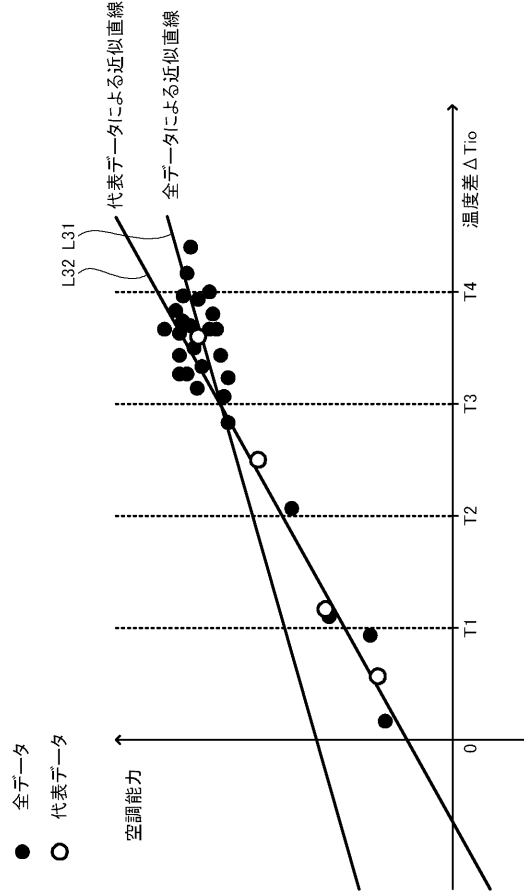
【図17】



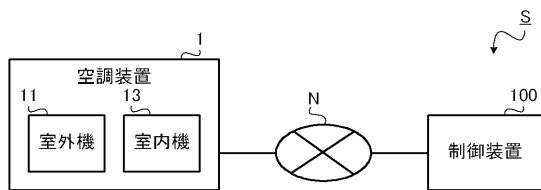
【図18】



【図19】



【図20】



フロントページの続き

(51)Int.Cl. F I
F 2 4 F 110/20 (2018.01) F 2 4 F 110:20
F 2 4 F 110/22 (2018.01) F 2 4 F 110:22

(72)発明者 竹田 恵美
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三菱電機株式会社内
(72)発明者 森岡 怜司
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三菱電機株式会社内
(72)発明者 関 辰夫
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三菱電機株式会社内

審査官 庭月野 恭

(56)参考文献 特開2003-254585(JP,A)
特開2013-050239(JP,A)
特開2013-113533(JP,A)
特開2017-116246(JP,A)
特表2014-517251(JP,A)
特開昭60-211253(JP,A)
実開昭57-120940(JP,U)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
F 2 4 F 1 1 / 8 6
F 2 4 F 1 1 / 7 4
F 2 4 F 1 1 / 7 9
F 2 4 F 1 1 / 5 2
F 2 4 F 1 1 0 / 1 0
F 2 4 F 1 1 0 / 2 0
F 2 4 F 1 1 0 / 2 2